

# デジタルトランスフォーメーション調査2024 の分析

2024年5月27日

経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課  
独立行政法人情報処理推進機構

## 調査のまとめ

- DX銘柄、DX注目企業、DX認定企業は、デジタルガバナンス・コード2.0に沿った取組が進んでいる。
- DX銘柄企業とDX認定未取得企業では、昨年と同様に「KPIの設定」や「挑戦を促す仕組み」において大きな差が見られる。
- 一方で、今年のDX銘柄企業とDX認定未取得企業との取組の差が特に大きいと思われる項目については、昨年の11項目から7項目に減少し、企業間の差が縮まっていると考えられる。
- ROEについて、昨年はDX銘柄企業の優位性が見られたが、今年は昨年に比べて他の企業種でROEが5%以上の企業が増加し、差が減少した。

# アンケート概要

# デジタルトランスフォーメーション調査2024

- DX銘柄2024の調査概要は以下の通り。

- アンケート回答企業=344社

<b>名称</b>	デジタルトランスフォーメーション調査2024 略称：DX調査2024
<b>調査対象</b>	東京証券取引所の国内上場会社 約3,800社 (プライム、スタンダード、グロース)
<b>調査実施期間 (回答受付期間)</b>	2023年 12月 1日 (金) 回答受付開始 2023年 12月 21日 (木) 18時受付終了
<b>調査方法</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>● WEB受付 □ログインページ (DX推進ポータル) : <a href="https://dx-portal.ipa.go.jp">https://dx-portal.ipa.go.jp</a></li></ul> 選択式項目と記述式項目で構成される調査への回答内容をDX推進ポータルから提出していただきます

# 設問一覧 1/3

## <ビジョン・ビジネスモデル>

Q1-1. デジタル技術による社会及び競争環境の変化が自社にもたらす影響（リスク・機会）を踏まえ、経営方針および経営計画（中期経営計画・統合報告書等）において、DXの推進に向けたビジョンを掲げていますか。

Q1-2. その内容を株主・投資家等のステークホルダーに開示していますか。

Q2-1. DXの推進に向けたビジョンを実現するため、適切なビジネスモデルを設計していますか。

Q3-1. ビジネスモデルを実現するために、DX推進においてエコシステム等、企業間連携を主導していますか。

Q4-1. 自社にとどまらず、社会や業界の課題解決に向けてDXを牽引しようとしていますか。

Q5-1. デジタルによるビジネスモデルの変革が、経営方針転換やグローバル展開等に迅速に対応できるものとなっていますか。

## <戦略>

Q6-1. DXを推進するための戦略が具体化されていますか。

Q6-2. その内容をステークホルダーに開示していますか。

Q7-1. 経営戦略において、データとデジタル技術を活用して既存ビジネスの変革を目指す取組（顧客関係やマーケティング、既存の製品やサービス、オペレーション等の変革による満足度向上等）が明示されており、その取組が実施され、効果が出ていますか。

Q8-1. 経営戦略において、データとデジタル技術を活用した新規ビジネス創出について明示されており、その取組が実施され、効果が出ていますか。

Q9-1. Q7及び8で回答した取組について、統合報告書等でステークホルダーに開示していますか。

Q10-1. 経営状況や事業の運営状況を把握できる仕組み（システム）があり、そこから得られるデータをふまえて経営・事業の意思決定が実施されていますか。

## <組織づくり・人材・企業文化に関する方策>

Q11-1. DXの推進をミッションとする責任者（Chief Digital Officerとしての役割）、CTO（科学技術や研究開発などの統括責任者、Chief Technology Officer）、CIO（ITに関する統括責任者、Chief Information Officer）、データに関する責任者（Chief Data Officer）が、組織上位置付けられ、ミッション・役割を含め明確に定義され任命されていますか（他の役割との兼任でもかまいません）。

Q12-1. スキルマトリックス等により、経営層（経営者及び取締役・執行役員等）の保有スキル可視化し、ステークホルダーに向け公表していますか。

Q13-1. 取締役会や経営会議等の場において、経営トップが最新のデジタル技術や新たな活用事例に関する情報交換を定期的に行うとともに、自社の戦略への落とし込みについて自ら主体的に検討を行っていますか。

Q14-1. 経営トップが最新のデジタル技術や新たな活用事例を知る機会として、どのようなものがありますか。（複数回答可）

Q15-1. DXを推進する、組織上位置付けられた専任組織がありますか。

Q15-2. 上記組織のリソース（人材）および権限は十分ですか。

Q16-1. DX推進を支える人材として、どのような人材が必要かが明確になっており、確保のための取組を実施していますか。（計画的な育成、中途採用、外部からの出向事業部門・IT担当部門間の人事異動等）

Q17-1. DXの推進にあたり、オープンイノベーション、社外アドバイザー・パートナーの活用、スタートアップ企業との協業など、これまでのIT分野での受発注関係と異なる外部リソースの活用を実施していますか。

# 設問一覧 2/3

## <組織づくり・人材・企業文化に関する方策>

Q18-1. DX推進のための予算が一定の金額または一定の比率確保されていますか。またそれは他のIT予算と別で管理されており、IT予算の増減による影響を受けないようになっていますか。

Q19-1. 全社員が、デジタル技術を抵抗なく活用し、自らの業務を変革していくことを支援する仕組み（教育・人事評価制度等）がありますか。

Q20-1. DXの推進にあたり、新しい挑戦を促すとともに、継続的に挑戦し、積極的に挑戦していこうとするマインドセット醸成を目指した、活動を支援する制度、仕組みがありますか。

Q21-1. デジタルに関する専門知識を身につけた社員が、その知識を活用し、より実践的なスキルを身につけられるような人材配置の仕組みがありますか。

Q22-1. 自社のデジタル人材育成・確保に関する考え方が、外部に対しても効果的にアピールされていますか。

Q23-1. 社員一人ひとりが、仕事のやり方や行動をどのように変えるべきかが分かるような、経営ビジョンの実現に向けたデジタル活用の行動指針を定め、公開していますか。

## <ITシステム・デジタル技術活用環境の整備に関する方策>

Q24-1. ビジネス環境の変化に迅速に対応できるよう、既存の情報システムおよびデータが、新たに導入する最新デジタル技術とスムーズかつ短期間に連携できるとともに、既存データを活用できるようになっていますか。

Q25-1. 全社の情報システムが戦略実現の足かせとならないように、定期的にビジネス環境や利用状況をふまえ、情報資産の現状を分析・評価し、課題を把握できていますか。

Q26-1. Q25-1で実施した分析・評価の結果を受け、技術的負債（レガシーシステム）が発生しないよう、必要な対策を実施できていますか。またそれを実施するための体制（組織や役割分担）を整えていますか。

Q27-1. 情報システムの全社最適を目指し、全社のデータ整合性を確保するとともに、事業部単位での個別最適による複雑化・ブラックボックス化を回避するための仕組みがありますか。

Q28-1. 全社最適で策定された計画の実行段階においては、各事業部門が自己の利害に固執して全体最適から離れてしまわないよう注意を払いながら、オーナーシップをもって、その完遂に向けて努力していますか。

## <成果と重要な成果指標>

Q29-1. 実施している取組について、達成状況を確認するKPIを設定していますか。

Q30-1. 企業価値向上に関係するKPIについて、ステークホルダーに開示していますか。

Q31-1. デジタル時代に適応した企業変革が実現できているかについて、指標（定量・定性）を定め、評価していますか。

# 設問一覧 3/3

## <ガバナンスシステム>

Q32-1. 企業価値向上のための DX推進について、経営トップが経営方針・経営計画やメディア等でメッセージを発信していますか。

Q33-1. 経営トップとDX推進部署の責任者（CDO・CTO・CIO・CDXO等）が定期的にコミュニケーションを取っていますか。

Q34-1. 経営トップが事業部門やITシステム部門等と協力しながら、デジタル技術に係る動向や自社のITシステムの現状を踏まえた課題を把握・分析し、戦略の見直しに反映していますか。

Q35-1. 企業価値向上のためのDX推進に関して、取締役会・経営会議で報告・議論されていますか。

Q36-1. 経営者がサイバーセキュリティリスクを経営リスクの1つとして認識し、CISO等の責任者を任命するなど管理体制を構築するとともに、サイバーセキュリティ対策のためのリソース（予算、人材）を確保していますか。

Q37-1. サイバーセキュリティリスクとして守るべき情報を特定し、リスクに対応するための計画（システムの・人的）を策定するとともに、防御のための仕組み・体制を構築していますか。

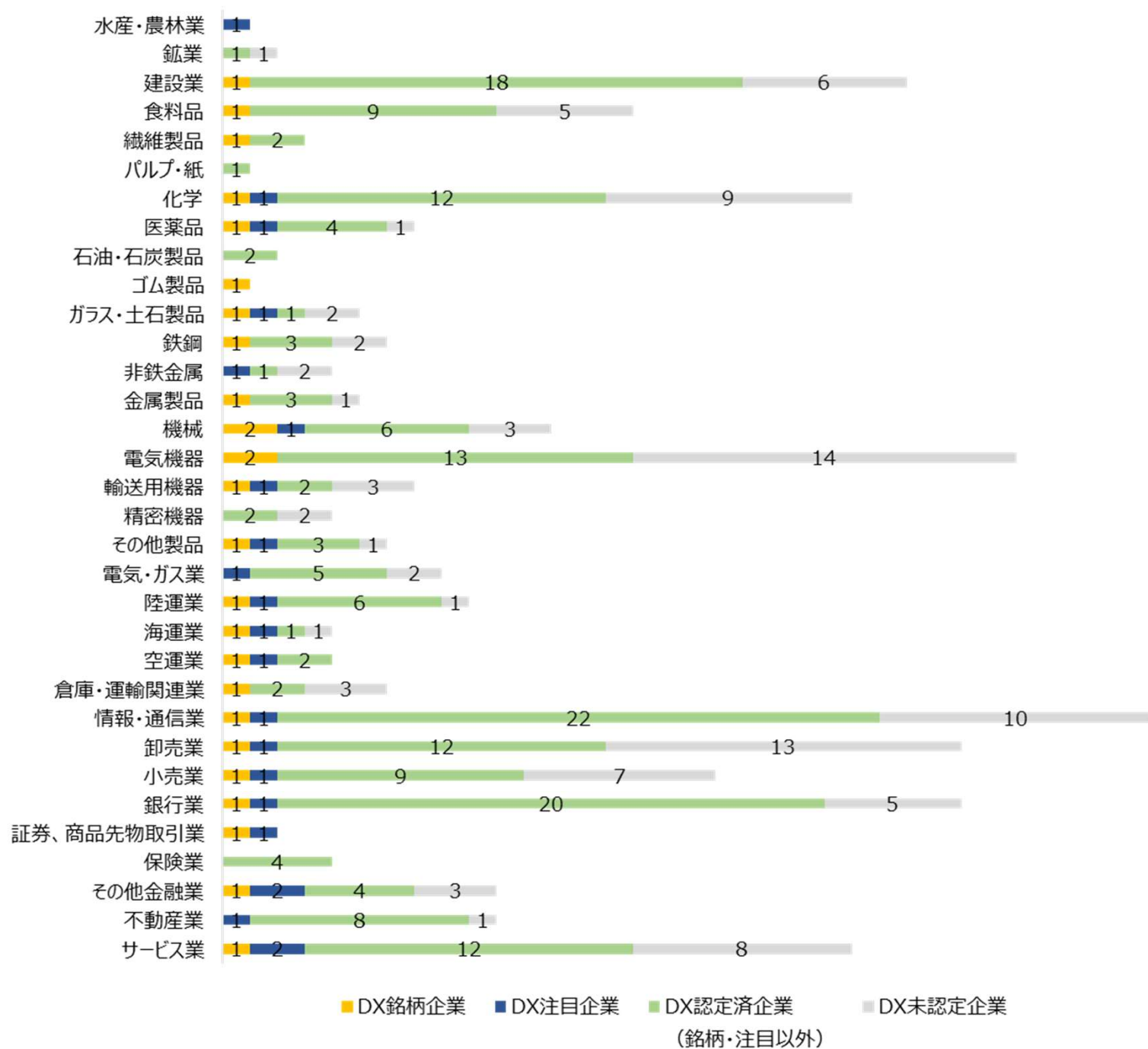
Q38-1. サイバーセキュリティリスクに対応できる体制の構築に向けた取組として、情報処理安全確保支援士（登録セキスペ、登録情報セキュリティスペシャリスト）の取得を会社として奨励していますか。

Q39-1. サイバーセキュリティを経営リスクの一つと捉え、その取組を前提としたリスクの性質・度合いに応じて、サイバーセキュリティ報告書、CSR報告書、サステナビリティレポートや有価証券報告書等への記載を通じて開示を行っていますか。

# 回答企業の概要

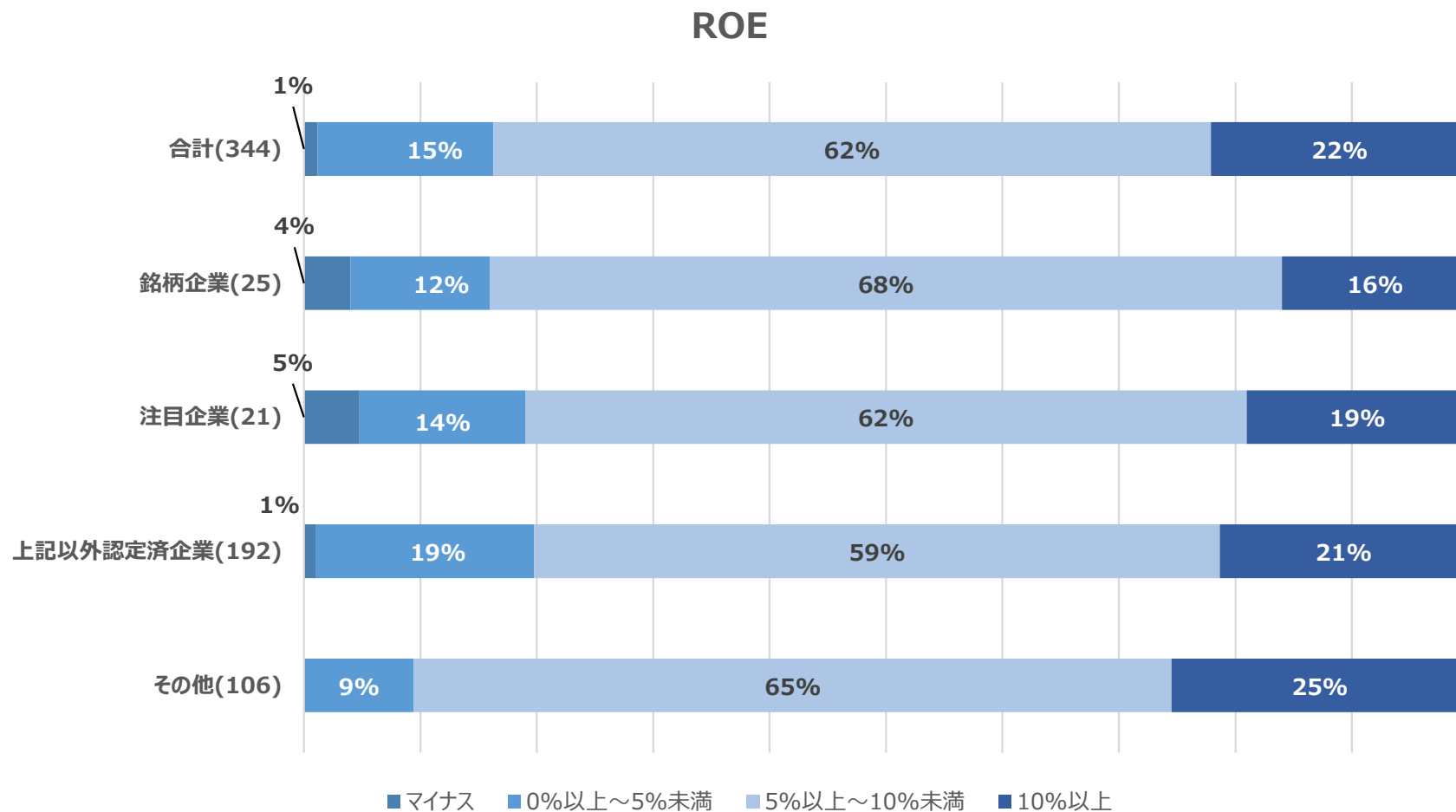


# 回答企業の業種



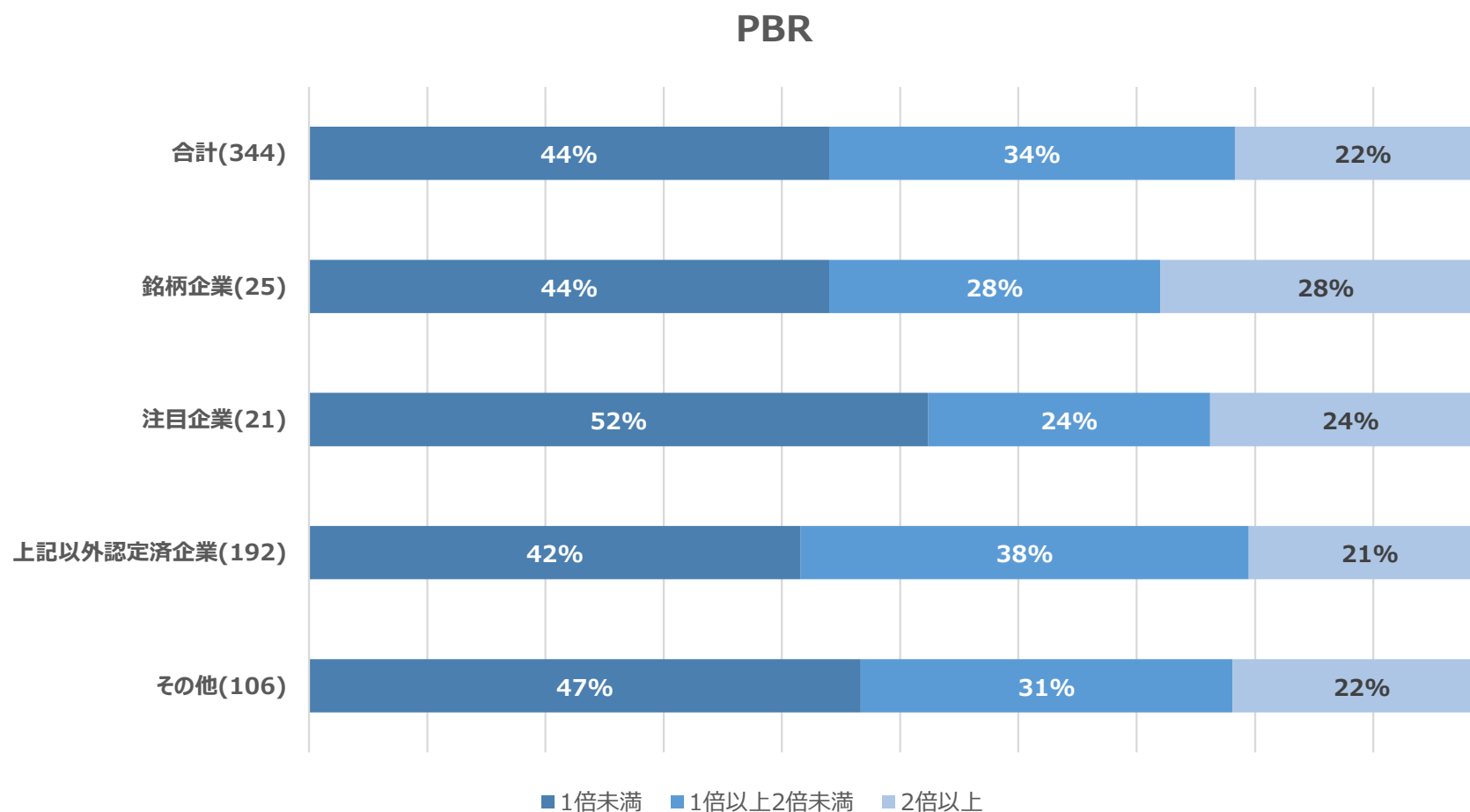
# 選定種別ごとのROEの傾向

- ROEが5%以上の企業について、去年は銘柄企業は9割以上だったのに対して注目企業は7割弱に留まるなど銘柄企業の優位性が見られたが、今年は昨年に比べて他の企業種でROEが5%以上の企業が増加し、差が減少した。



# 選定種別ごとのPBRの傾向

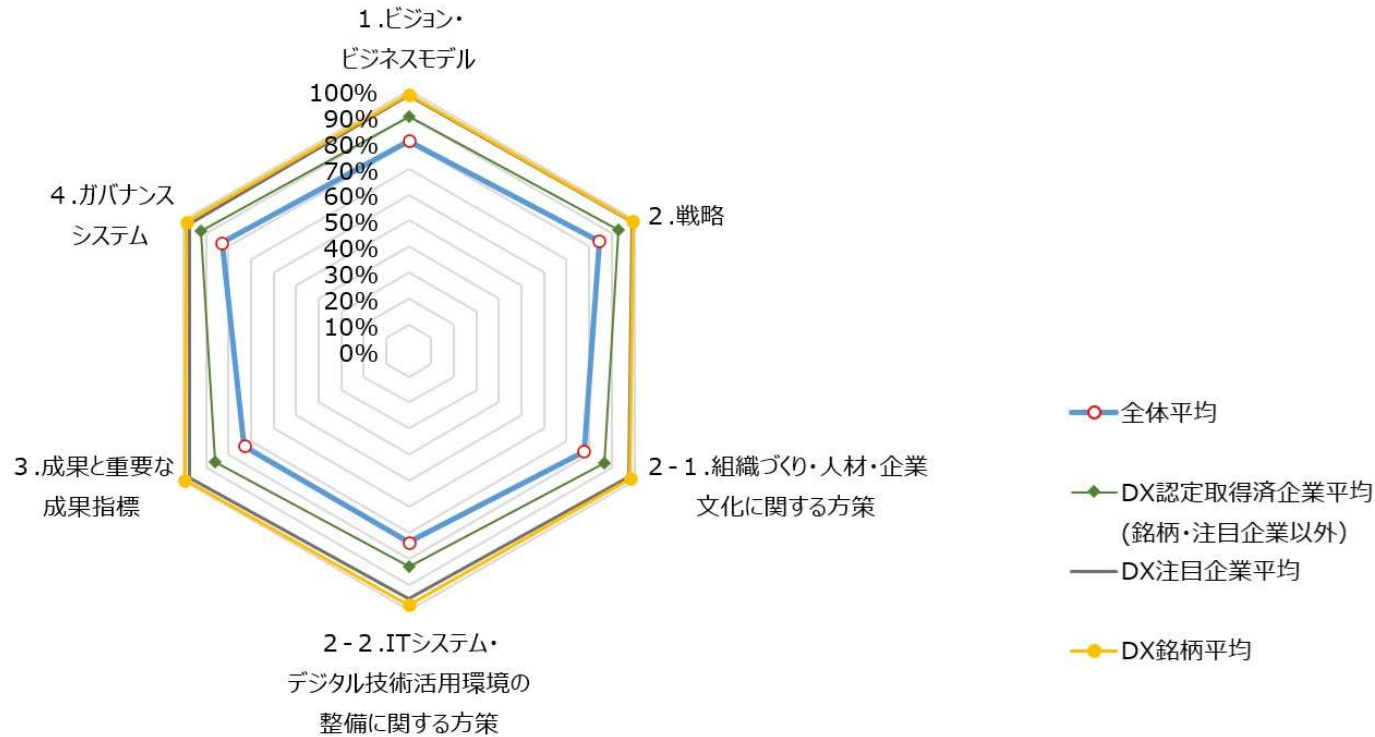
- 銘柄企業は56%が1倍以上だったのに対し、注目企業の1倍以上は48%に留まるなど差が見られた。



# 結果概要

# 全体的な回答傾向

- DX銘柄等は、全体平均と比べると、回答スコアが総じて高く、「デジタルガバナンス・コード」を実践している企業と考えられる。



※回答スコアは、各設問で最も良い選択肢を全て選んだ場合に100%、最も悪い選択肢を全て選んだ場合に0%となるような配点とし、設問毎の平均点を記載

	1.ビジョン・ビジネスモデル	2.戦略	2-1.組織づくり・人材・企業文化に関する方策	2-2.ITシステム・デジタル技術活用環境の整備に関する方策	3.成果と重要な成果指標	4.ガバナンスシステム
全体平均	80.7%	84.2%	77.7%	73.7%	73.2%	82.9%
DX認定取得済企業平均 (銘柄・注目企業以外)	90.0%	92.9%	86.8%	83.0%	86.1%	92.1%
DX注目企業平均	98.0%	98.8%	97.4%	95.6%	97.6%	97.5%
DX銘柄平均	98.6%	99.4%	98.3%	97.7%	99.6%	98.7%

# DX銘柄企業の特徴（DX調査2023との比較）

- DX銘柄企業とDX認定未取得企業では、昨年と同様に「KPIの設定」や「挑戦を促す仕組み」において大きな差が見られる。
- 一方で、今年のDX銘柄企業とDX認定未取得企業との取組の差が特に大きいと思われる項目については、昨年の11項目から7項目に減少し、企業間の差が縮まっていると考えられる。

	ビジョン・ ビジネスモデル	戦略	組織づくり・人材 企業文化に関する方策	ITシステム・デジタル 技術活用環境の整備に 関する方策	成果と重要な 成果指標	ガバナンスシステム
DX銘柄企業とDX認定未取得企業との取組の差が特に大きいと思われる項目（※1）	Q5 ビジネスモデルの 変革（83）	Q8 新規ビジネス 創出（81）	Q16 人材要件の 明確化と確保 （81）  Q20 挑戦を促す 仕組み（84）	Q24 既存データの 連携・活用 （83）  Q26 レガシー防 止処置（83）	Q29 K P I の設 定（86）	
アンケートの各設問において「DX銘柄企業が最も良い選択肢を回答した割合」が80%以下の項目						

※1 アンケートの各設問において「DX銘柄企業が最も良い選択肢を回答した割合 - DX認定未取得企業が最もよい選択肢を回答した割合」の差が80ポイント以上の項目を記載（各項目末尾（ ）内の数字は差分のポイント数）

# 結果詳細

※以下のページでは、文字数の都合上

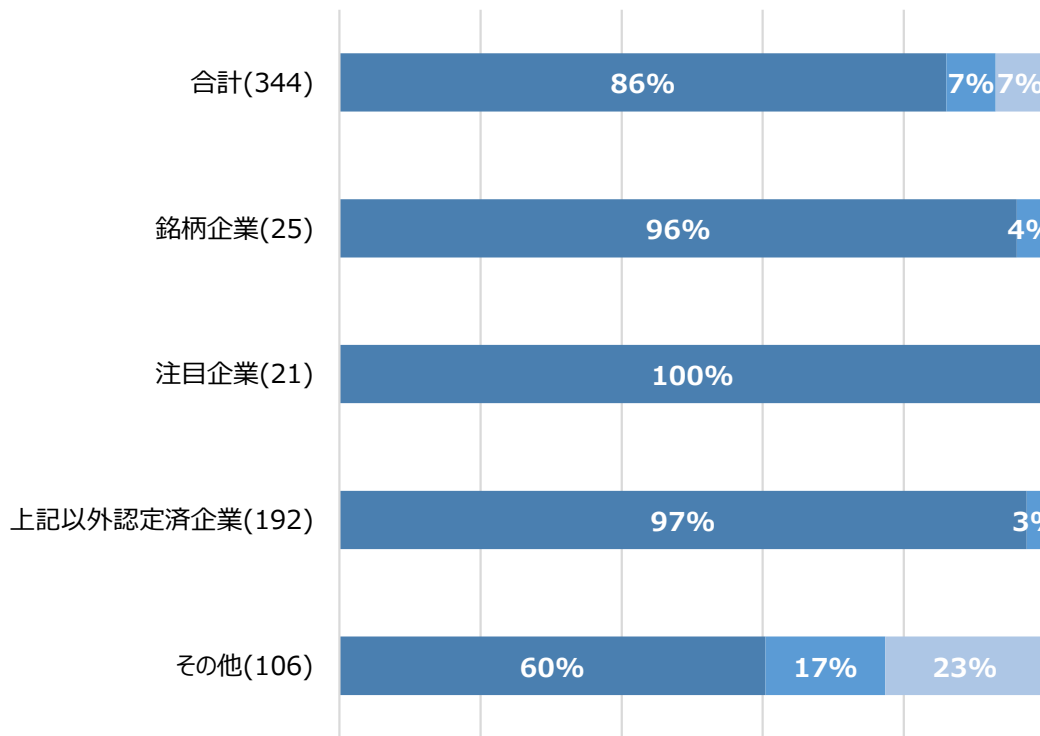
DX銘柄等 = DX銘柄、DX注目企業、DX認定取得済企業を指す

※全設問に回答した企業のみを集計

# 1. ビジョン・ビジネスモデル ①

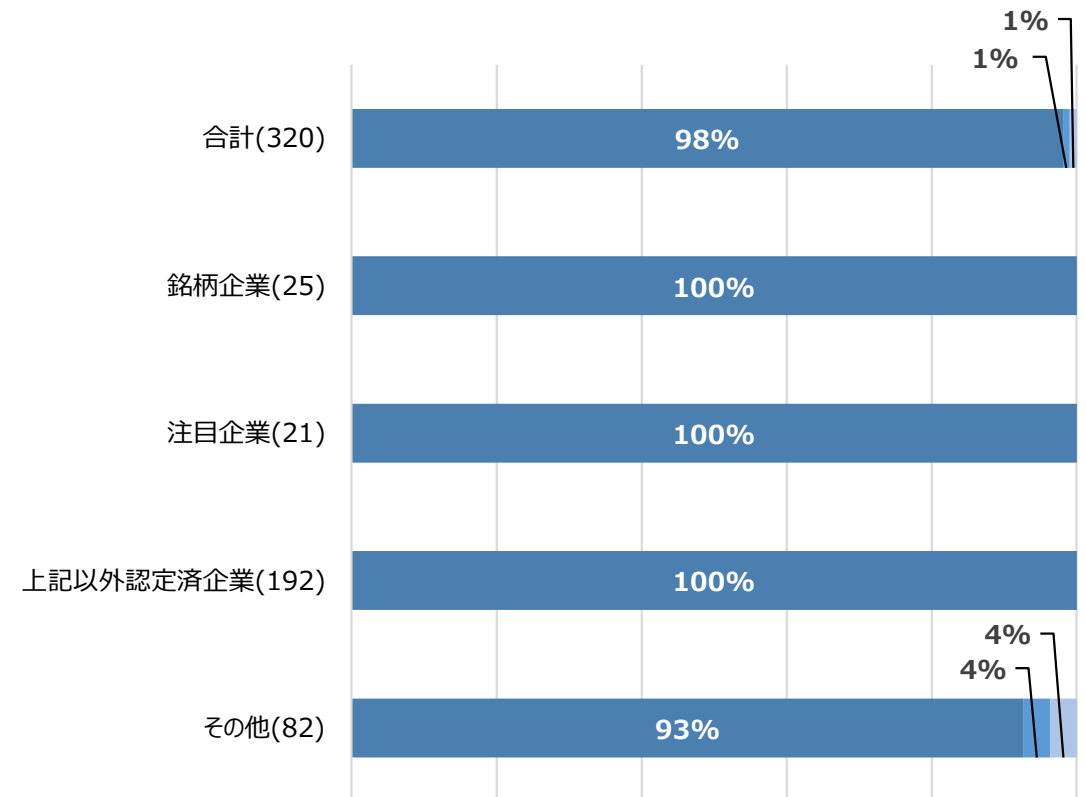
## ● 大多数のDX銘柄企業等がDX推進に向けたビジョンを策定し、開示している。

Q1-1. デジタル技術による社会及び競争環境の変化が自社にもたらす影響（リスク・機会）を踏まえ、経営方針および経営計画（中期経営計画・統合報告書等）において、DXの推進に向けたビジョンを掲げていますか。



- デジタル技術による社会及び競争環境の変化が自社にもたらす影響（リスク・機会）を踏まえ、DX推進に向けたビジョンを掲げている
- DXの推進に向けたビジョンを掲げているが、デジタル技術による社会及び競争環境の変化が自社にもたらす影響（リスク・機会）は考慮していない
- DXの推進に向けたビジョンを掲げていない

Q1-2. Q1-1で1または2を選択された場合は回答してください。その内容を株主・投資家等のステークホルダーに開示していますか。



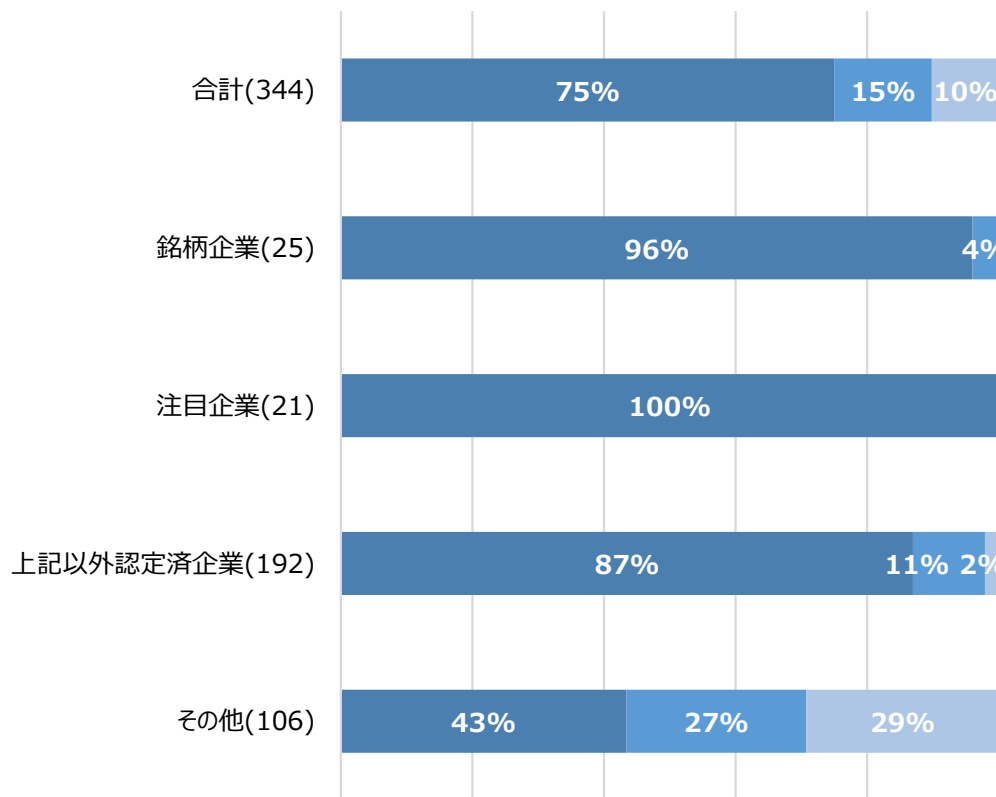
- すでにステークホルダーに開示している
- 開示を準備中である
- 開示の予定はない



# 1. ビジョン・ビジネスモデル ②

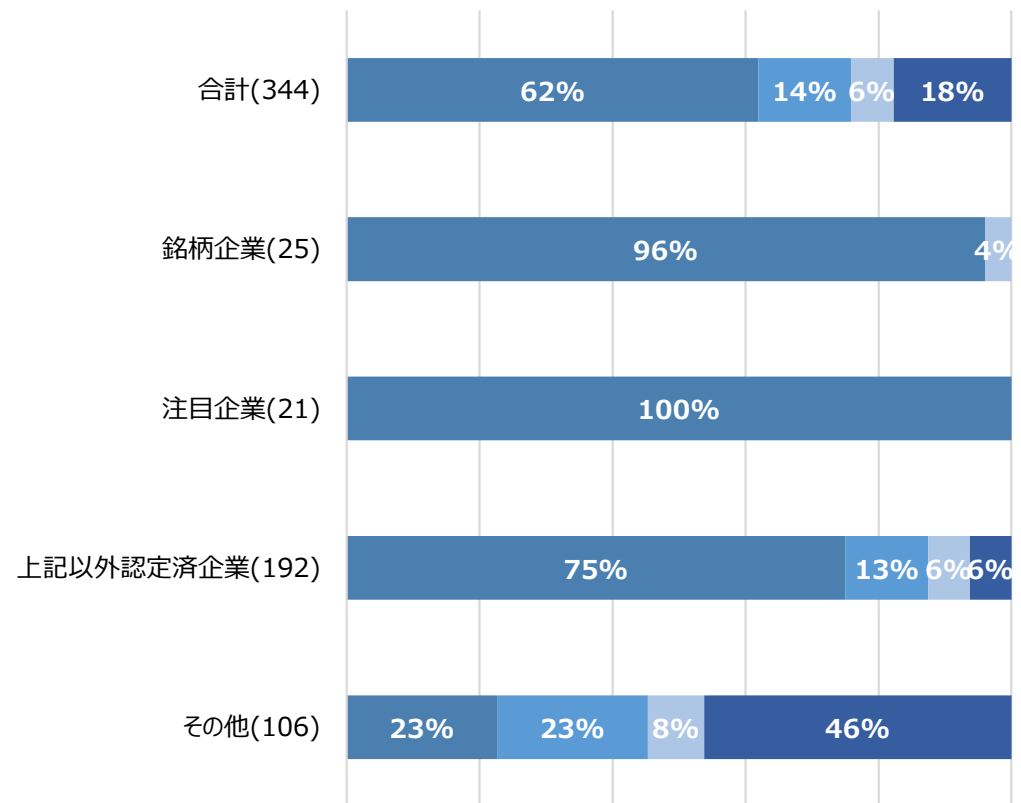
- DX銘柄・注目企業のほとんどが、ビジョン実現のためのビジネスモデルを構築し、ビジネスモデル実現のためのエコシステムを主導している。

Q2-1. DXの推進に向けたビジョンを実現するため、適切なビジネスモデルを設計していますか。



- DXの推進に向けたビジョンと密接に連動したビジネスモデルを設計済みである
- DXの推進に向けたビジョンと密接に連動したビジネスモデルを設計中である
- DXの推進を踏まえたビジネスモデル設計を行っていない

Q3-1. ビジネスモデルを実現するために、DX推進においてエコシステム等、企業間連携を主導していますか。

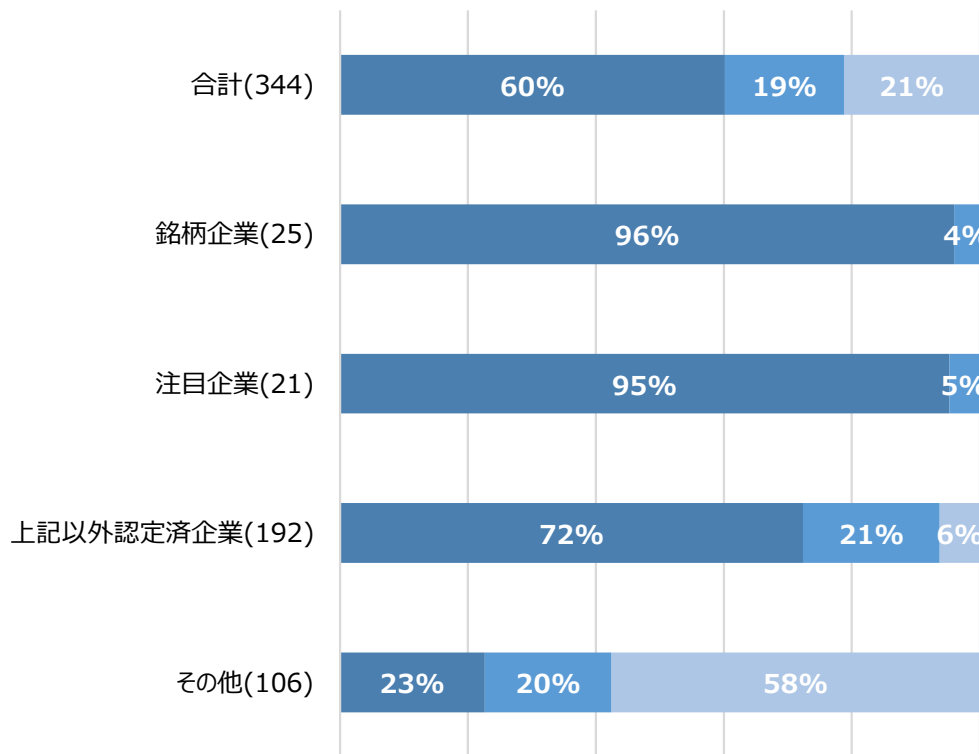


- 主導している
- エコシステムに参画している
- エコシステムへの参画を具体的に計画している
- 予定・計画がない

# 1. ビジョン・ビジネスモデル ③

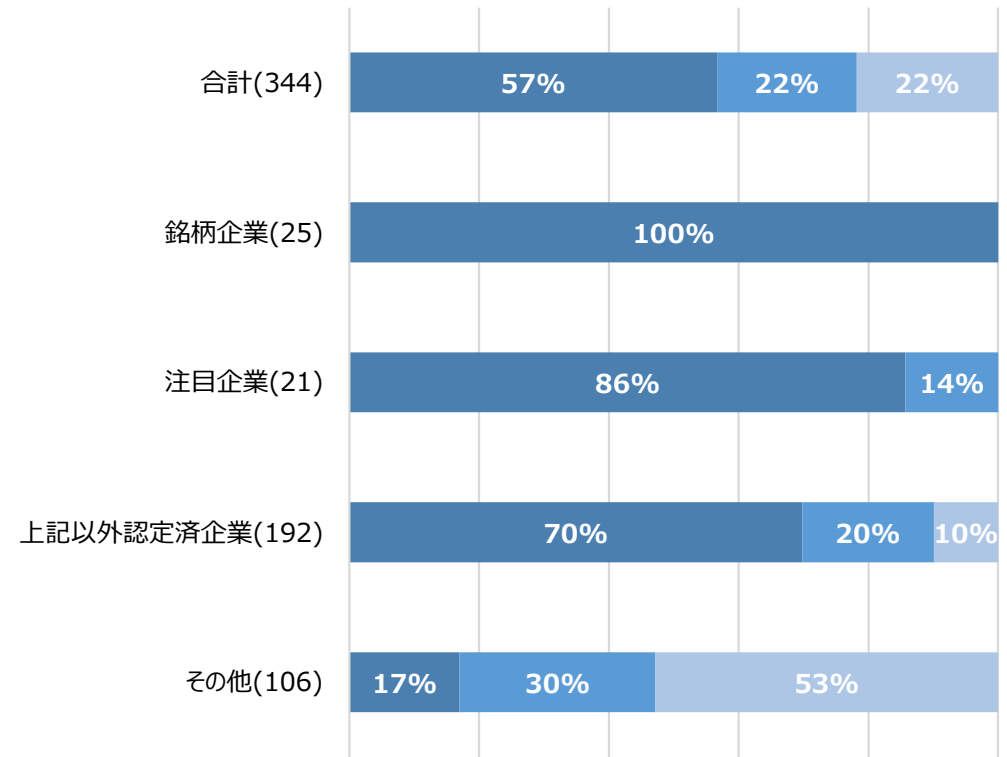
- ほとんどのDX銘柄・注目企業は、社会や業界の課題解決に向けてDXを牽引する意欲があり、ビジネスモデルの変革が迅速に対応できるものとなっている。

Q4-1. 自社にとどまらず、社会や業界の課題解決に向けてDXを牽引しようとしていますか。



- 社会や業界の課題解決に貢献しており、既に牽引しているといえる
- 自社の外に対する成果が出始めている
- DXの取組は自社にとどまっている

Q5-1. デジタルによるビジネスモデルの変革が、経営方針転換やグローバル展開等に迅速に対応できるものとなっていますか。

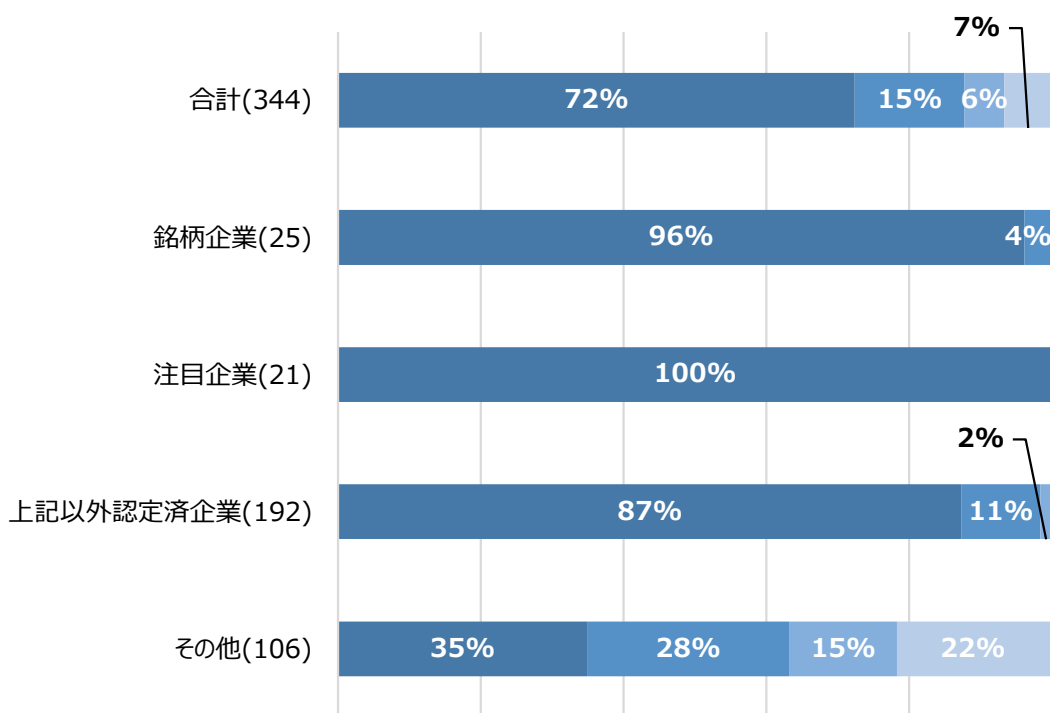


- 迅速に対応できるものになっている
- 即時性はないものの、対応できるものにはなっている
- 対応できるものになっていない

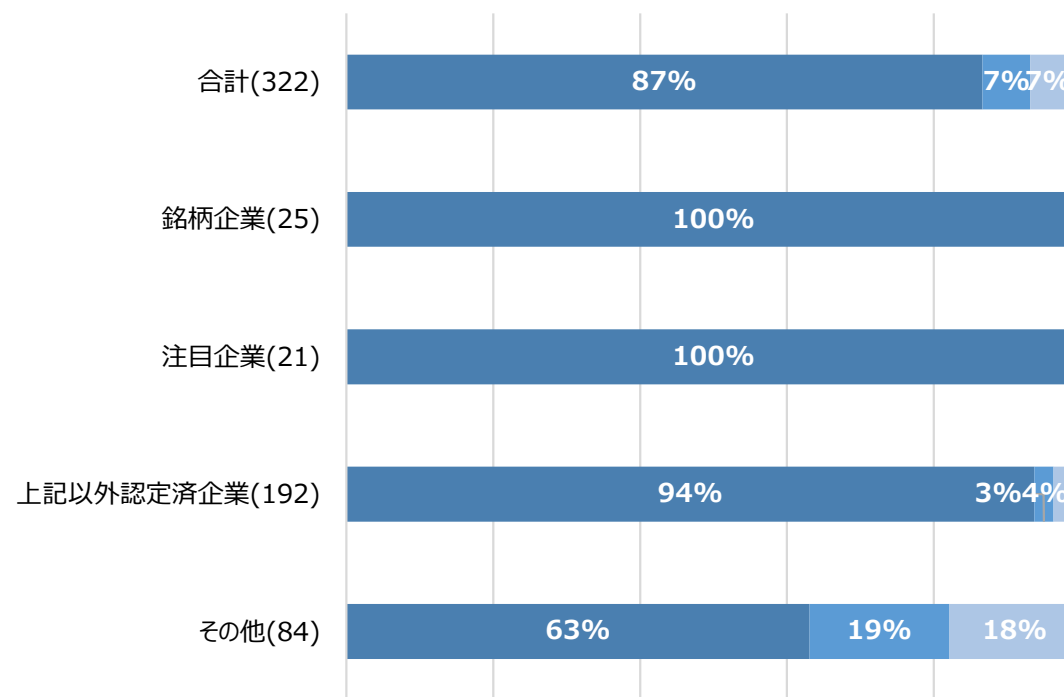
## 2. 戦略 ①

- DX銘柄・注目企業は、DX実現のための戦略を具体化した上で公表している。

Q6-1. DXを推進するための戦略が具体化されていますか。



Q6-2. Q6-1で1~3を選択された場合は回答してください。  
その内容をステークホルダーに開示していますか。



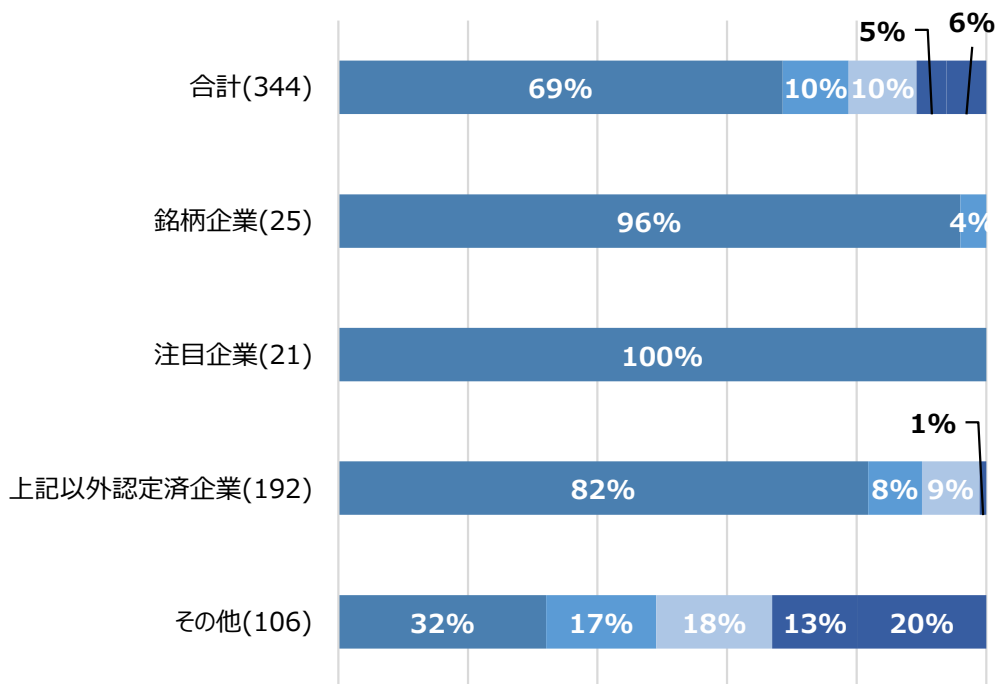
- DXを推進するためのビジョン・ビジネスモデルを実現するための戦略を策定済みである。戦略の中では、DXを推進するための組織・制度やデジタル技術の活用等について具体的な言及がなされ、スケジュールについても明確になっている
- DXを推進するためのビジョン・ビジネスモデルを実現するための戦略を策定済みである。DXを推進するための組織・制度やデジタル技術の活用等についての具体的な記載や、スケジュールについては今後の課題である
- DXを推進するためのビジョン・ビジネスモデルを実現するための戦略を策定中である
- DXを推進するためのビジョン・ビジネスモデルを実現するための戦略の策定はこれからの課題である

- すでにステークホルダーに開示している
  - 開示を準備中である
  - 開示の予定はない
- ※未回答の企業24社は、合計から除外している。

## 2. 戦略 ②

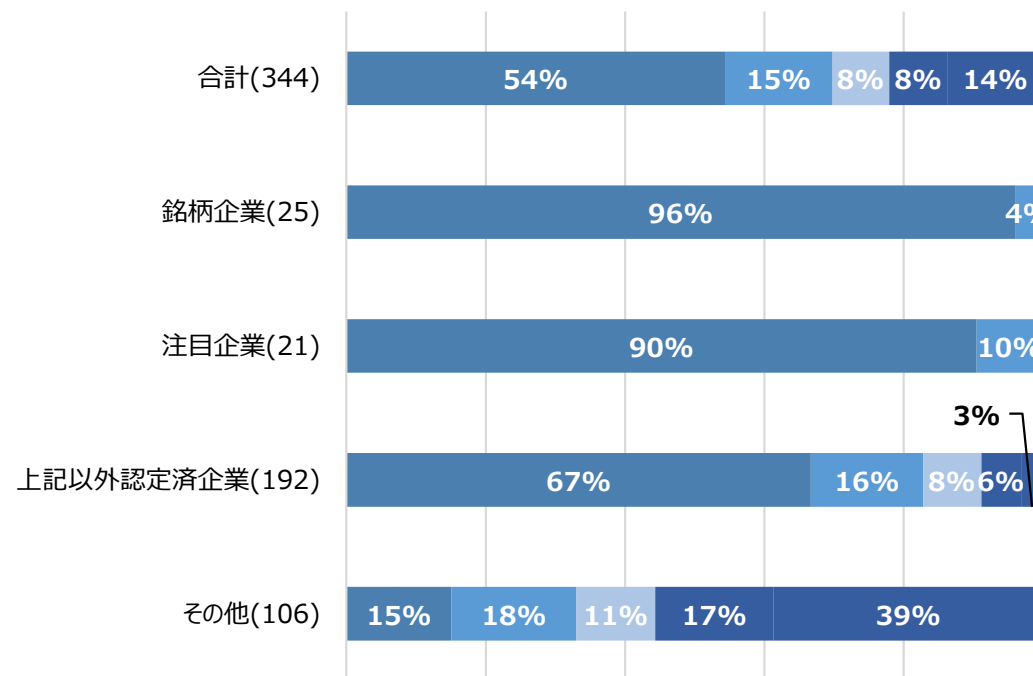
- DX銘柄・注目企業は、既存ビジネスを変革する取組や新規ビジネス創出の取組を実施し、効果が出ている。

Q7-1. 経営戦略において、データとデジタル技術を活用して既存ビジネスの変革を目指す取組（顧客関係やマーケティング、既存の製品やサービス、オペレーション等の変革による満足度向上等）が明示されており、その取組が実施され、効果が出ていますか。



- 本格的に実施しており効果が出ている
- 本格的に実施しはじめたが、効果はまだわからない
- 一部で実施している
- 経営戦略に定められているが、まだ実施していない（3年以内に実施予定）
- 経営戦略に定められていない

Q8-1. 経営戦略において、データとデジタル技術を活用した新規ビジネス創出について明示されており、その取組が実施され、効果が出ていますか。



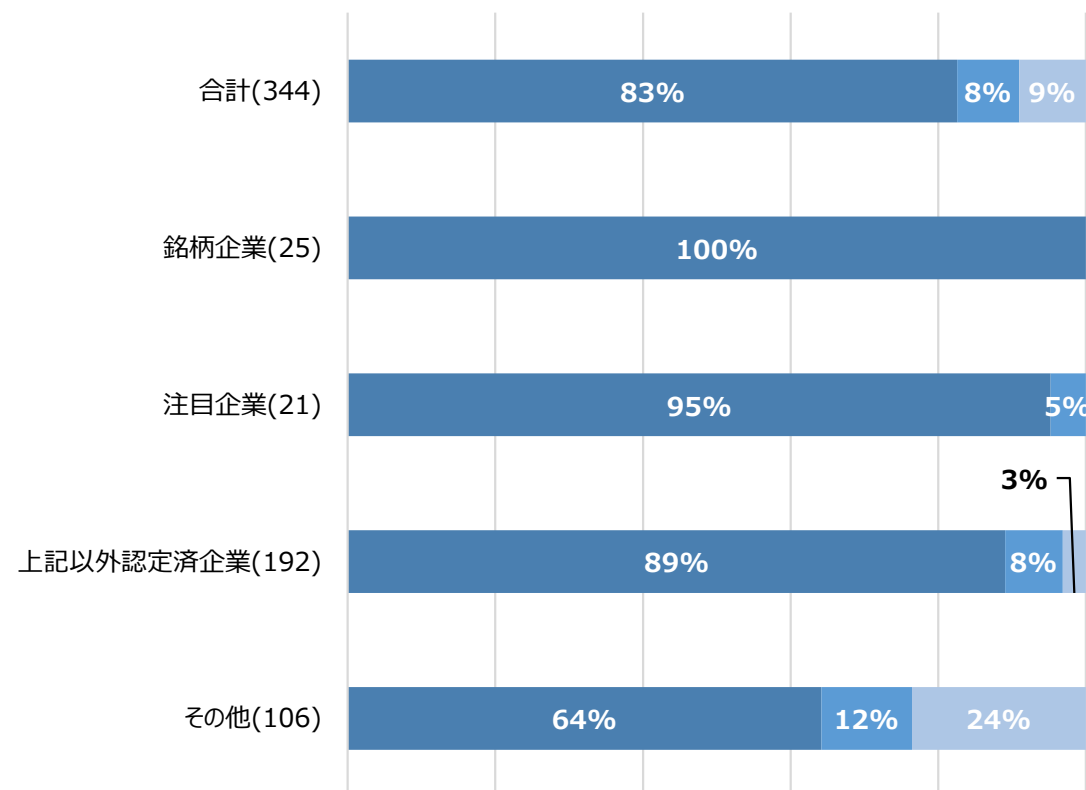
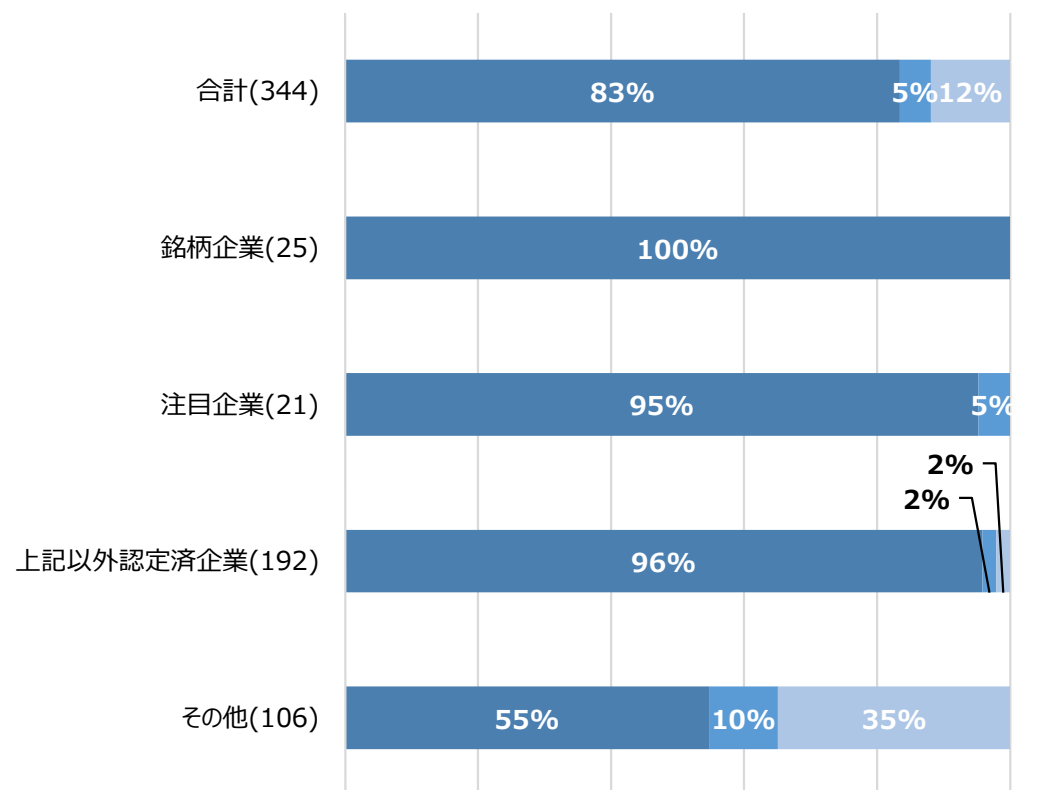
- 本格的に実施しており効果が出ている
- 本格的に実施しはじめたが、効果はまだわからない
- 一部で実施している
- 経営戦略に定められているが、まだ実施していない（3年以内に実施予定）
- 経営戦略に定められていない

## 2. 戦略 ③

- D X 銘柄企業等は、ビジネスに対する取組を開示しており、かつ、経営や事業の運営状況を把握できる仕組みがあり、データによる意思決定ができています。

Q9-1. Q7及び8で回答した取組について、統合報告書等でステークホルダーに開示していますか。

Q10-1. 経営状況や事業の運営状況を把握できる仕組み（システム）があり、そこから得られるデータをふまえて経営・事業の意思決定が実施されていますか。



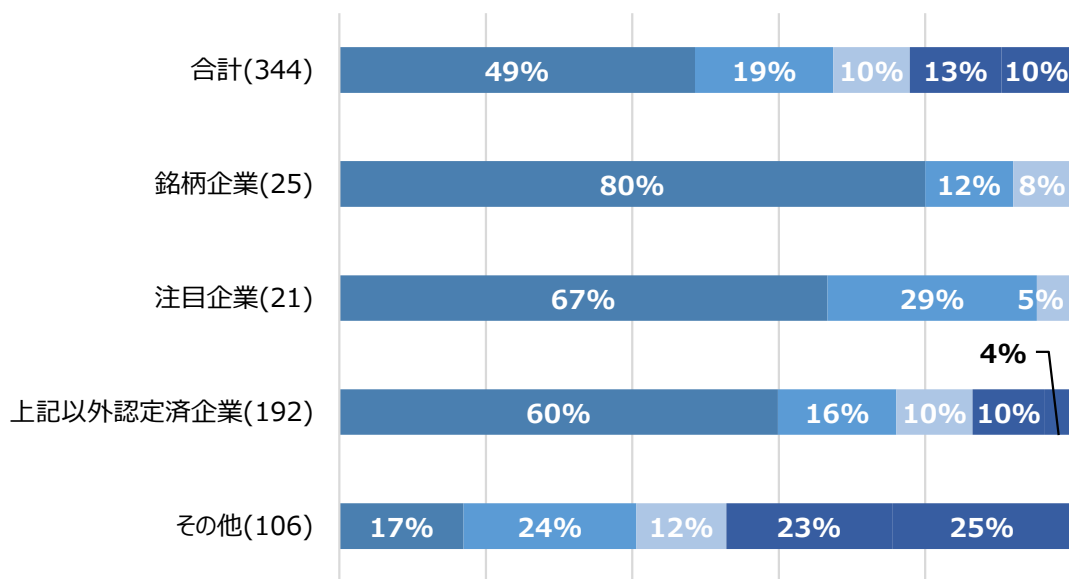
■すでにステークホルダーに開示している ■開示を準備中である ■開示の予定はない

■仕組み（システム）があり、データを踏まえた意思決定ができています  
 ■仕組みはあるが意思決定には反映されていない  
 ■仕組みがない

## 2-①組織づくり・人材・企業文化に関する方策 ①

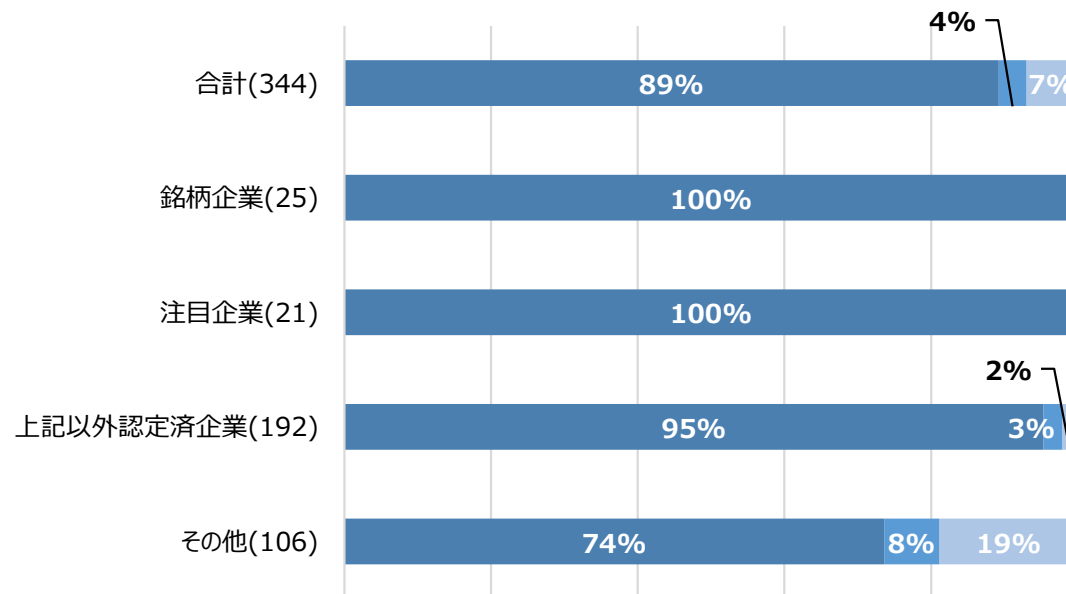
- DX銘柄企業は、DXを推進する役員を多く配置しており、かつ、スキルの可視化も行われている。

Q11-1.DXの推進をミッションとする責任者（Chief Digital Officerとしての役割）、CTO（企業の競争優位性をつくる技術や研究開発の統括責任者、Chief Technology Officer）、CIO（ITに関する統括責任者、Chief Information Officer）、データに関する責任者（Chief Data Officer）が、組織上位置付けられ、ミッション・役割を含め明確に定義され任命されていますか（他の役割との兼任でもかまいません）。



- いずれも組織上明確に位置付けられ、ミッション・役割が定義されている
- 4つの役割のうち3つは位置付けられている
- 4つの役割のうち2つは位置付けられている
- 4つの役割のうち1つは位置付けられている
- いずれも認識されていない、該当する人はいない

Q12-1.スキルマトリックス等により、経営層（経営者及び取締役・執行役員等）の保有スキル可視化し、ステークホルダーに向け公表していますか。

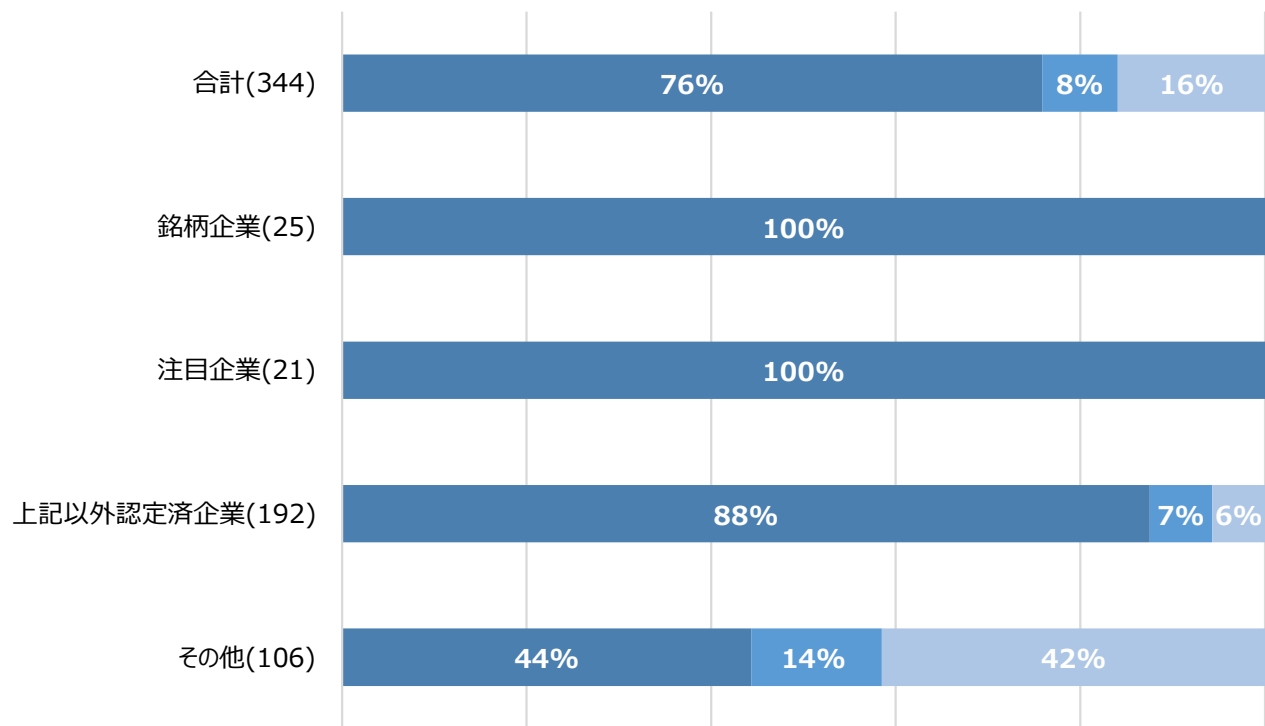


- スキルマトリックス等を作成し、公表している
- スキルマトリックス等の作成に向け準備を進めている
- スキルマトリックス等作成の予定はない

## 2-①組織づくり・人材・企業文化に関する方策 ②

- DX銘柄・注目企業は、経営トップが情報交換を行うとともに、戦略への落とし込みを主体的に検討している。

Q13-1.取締役会や経営会議等の場において、経営トップが最新のデジタル技術や新たな活用事例に関する情報交換を定期的に行うとともに、自社の戦略への落とし込みについて自ら主体的に検討を行っていますか。

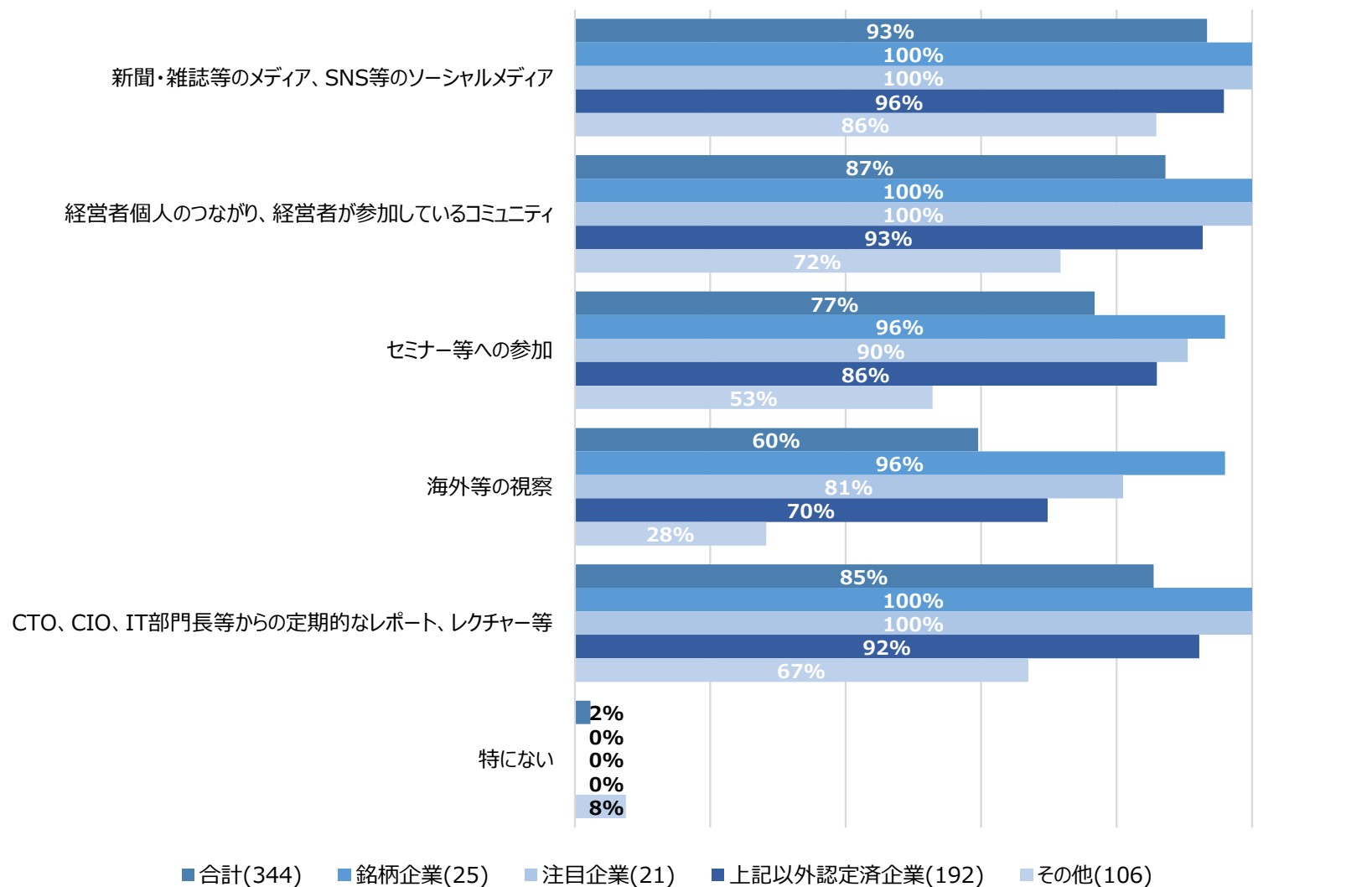


- 取締役会等の場において経営トップが最新のデジタル技術等に関する情報交換を定期的に行うとともに、戦略への落とし込みについて自ら主体的に検討を行っている
- 取締役会等の場において経営トップが最新のデジタル技術等に関する情報交換を定期的に行っているが、戦略への落とし込みの検討に至っていない、又は主体的に検討に関わっていない
- 取締役会等の場において経営トップが最新のデジタル技術等に関する情報交換を定期的に行っていない

## 2-①組織づくり・人材・企業文化に関する方策 ③

- DX銘柄企業等は、IT部門長等からの社内報告以外にも経営トップ層が様々な手段で最新のデジタル技術等の情報を入手している。

Q14-1.経営トップが最新のデジタル技術や新たな活用事例を知る機会として、どのようなものがありますか。(複数回答可)



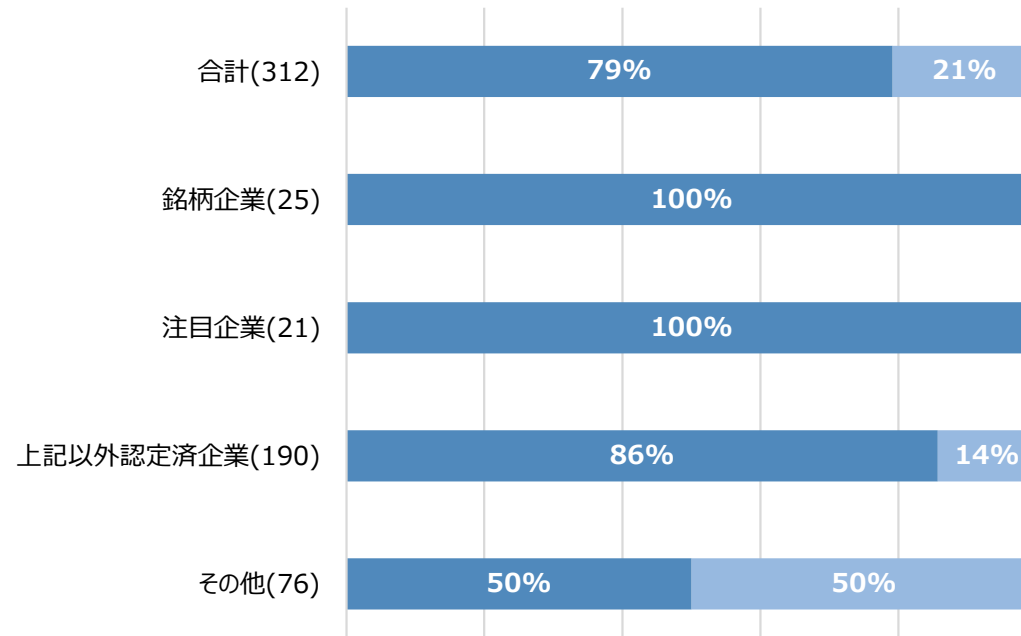
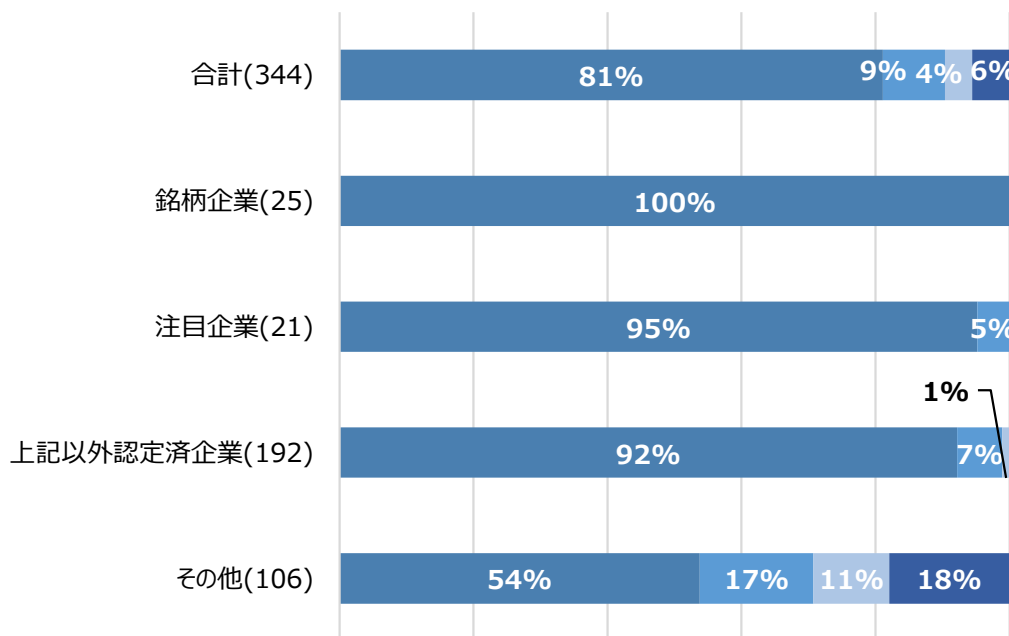


## 2-①組織づくり・人材・企業文化に関する方策 ④

- DX銘柄企業等は、DXの専任組織があり、特にDX銘柄・注目企業はリソースおよび権限も十分である。

Q15-1. DXを推進する、組織上位置付けられた専任組織がありますか。

Q15-2. Q15-1で1または2を選択された場合は回答してください。  
上記組織のリソース（人材）および権限は十分ですか。



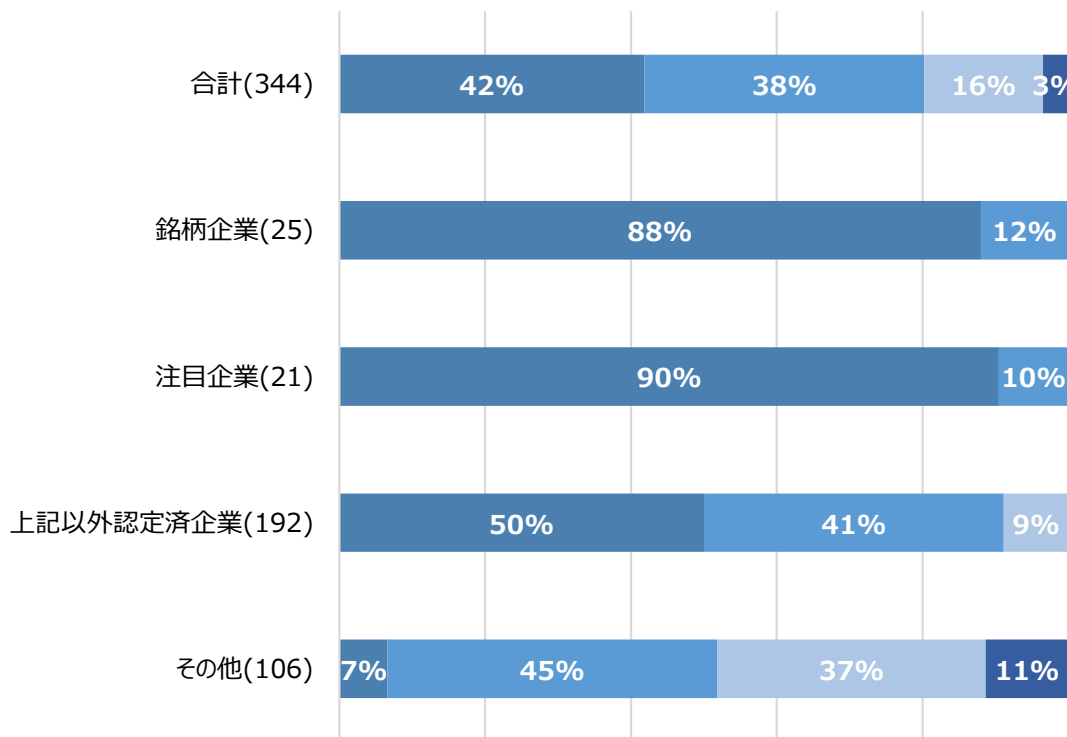
- 組織上位置付けられた専任組織がある
- 専任組織はないが、DXをミッションとした、事業部門・IT部門・デジタル技術担当者等が連携した横断的組織（プロジェクトチーム等）がある
- 事業部門が必要に応じて独自に企画・推進している
- 事業部門の要望によりIT部門・デジタル技術担当者が都度対応している

- 組織のミッションが実現に十分なリソース・権限がある
  - 十分なリソース・権限があるとは言えない
- ※未回答の企業32社は、合計から除外している。

## 2-①組織づくり・人材・企業文化に関する方策 ⑤

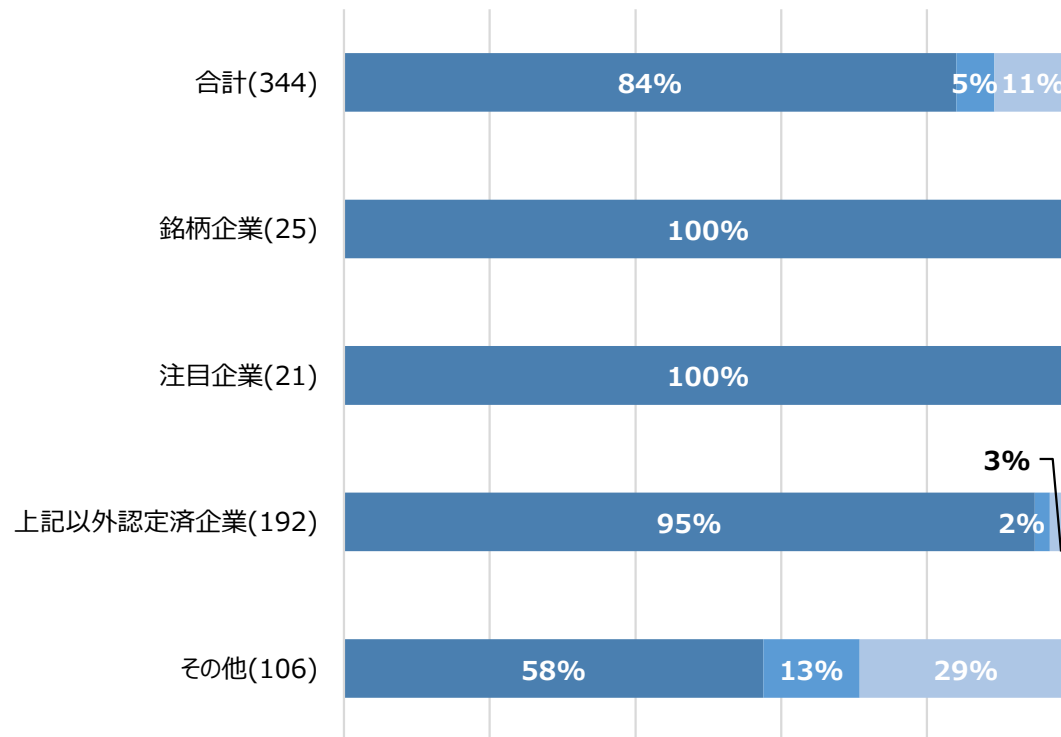
- DX銘柄・注目企業は、DX推進に必要な人材像が明確になっており、かつ、自社だけではなく他社も含めたリソース活用ができています。

Q16-1.DX推進を支える人材として、どのような人材が必要かが明確になっており、確保のための取組を実施していますか（計画的な育成、中途採用、外部からの出向、事業部門・IT担当部門間の人事異動等）



- 明確になっており、現状必要な人材を確保できている
- 明確になっており、確保のために取り組んでいる
- 必ずしも明確ではないが、確保のために取り組んでいる
- 明確になっておらず、確保にも取組めていない

Q17-1.DXの推進にあたり、オープンイノベーション、社外アドバイザー・パートナーの活用、スタートアップ企業との協業など、これまでのIT分野での受発注関係と異なる外部リソースの活用を実施していますか。

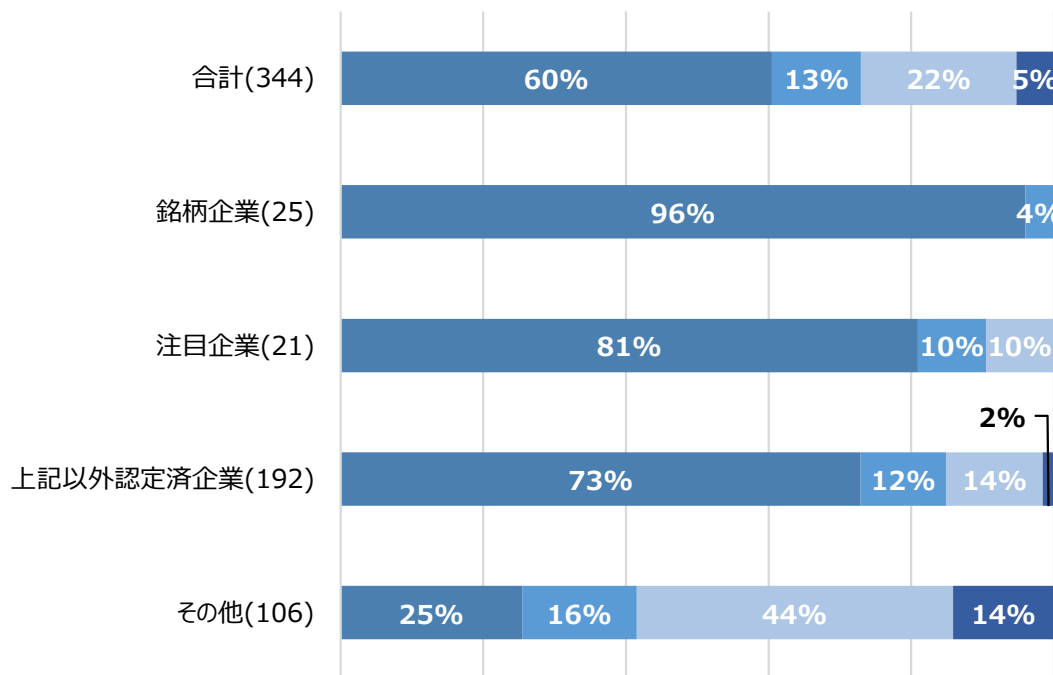


- これまでと異なる外部リソースの活用を実施している
- 実施を具体的に計画している
- 予定・計画はない

## 2-①組織づくり・人材・企業文化に関する方策 ⑥

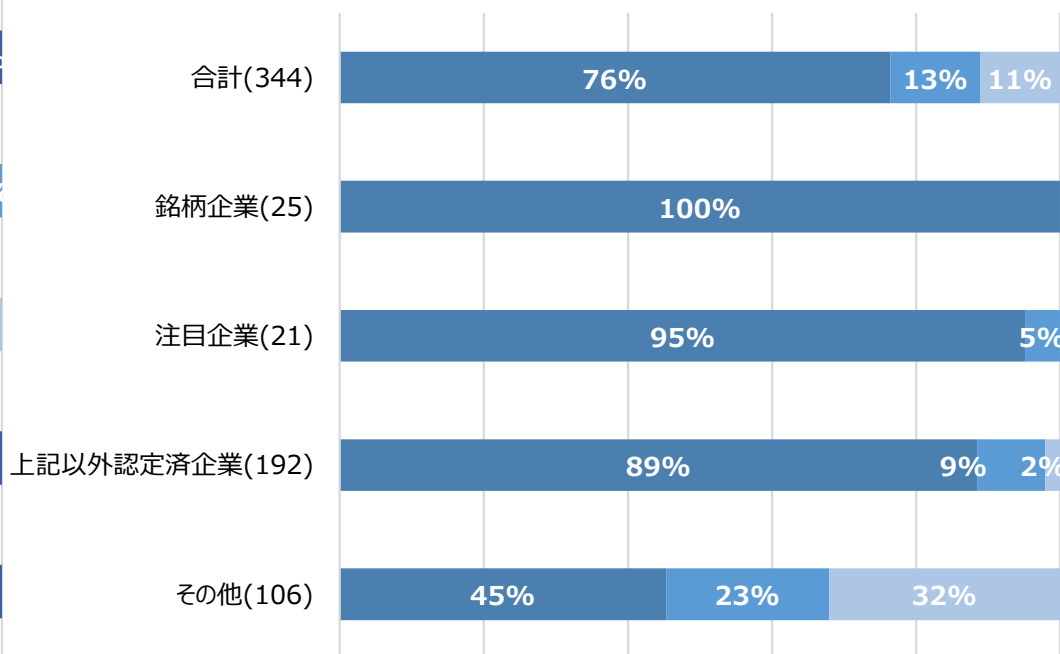
- DX銘柄企業は、DXに必要な予算が確保できており、かつ、全社員がデジタル技術を抵抗なく活用し、業務変革を支援する仕組みがある。

Q18-1.DX推進のための予算が一定の金額または一定の比率確保されていますか。またそれは他のIT予算と別で管理されており、IT予算の増減による影響を受けないようになっていますか。



- 一定予算枠を常に確保しており、他の予算からの影響は受けない
- 一定予算枠を常に確保しているが、IT予算と一緒に管理しており、他のIT予算からの影響を受ける
- 一定予算枠はないが、年度予算ごとに確保している
- 特段確保していない

Q19-1.全社員が、デジタル技術を抵抗なく活用し、自らの業務を変革していくことを支援する仕組み（教育・人事評価制度等）がありますか。



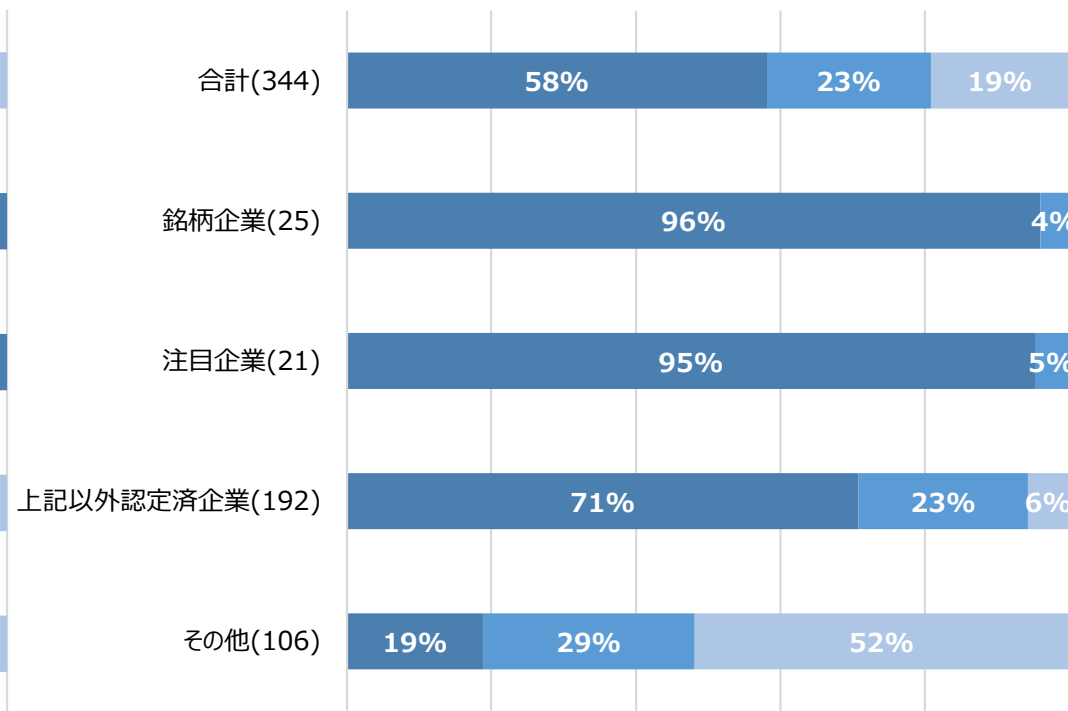
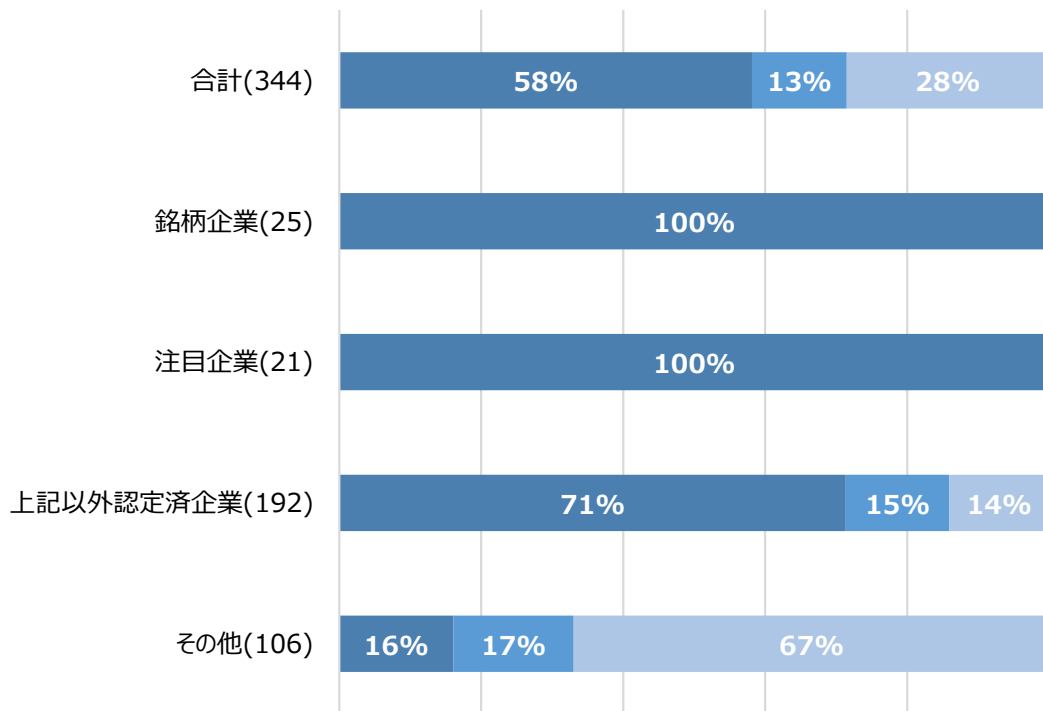
- 全社員を対象とした仕組みがある
- 一部の社員を対象とした仕組みがある
- 現状仕組みはない

## 2-①組織づくり・人材・企業文化に関する方策 ⑦

- DX銘柄・注目企業は、新しい挑戦を促す制度や仕組みが存在しており、かつ、社員が知識を活用し、実践スキルを習得できる仕組みが存在している。

Q20-1.DXの推進にあたり、新しい挑戦を促すとともに、継続的に挑戦し、積極的に挑戦してこうとするマインドセット醸成を目指した、活動を支援する制度、仕組みがありますか。

Q21-1.デジタルに関する専門知識を身につけた社員が、その知識を活用し、より実践的なスキルを身につけられるような人材配置の仕組みがありますか。



- トライアル（POC）・リーンスタートアップ等を促進する制度・仕組み（評価制度等）があり、ビジネス展開につなげるための仕組みも構築している
- トライアル（POC）のための制度・仕組みがあり積極的に取り組んでいる
- 必用に応じ稟議を経て承認する

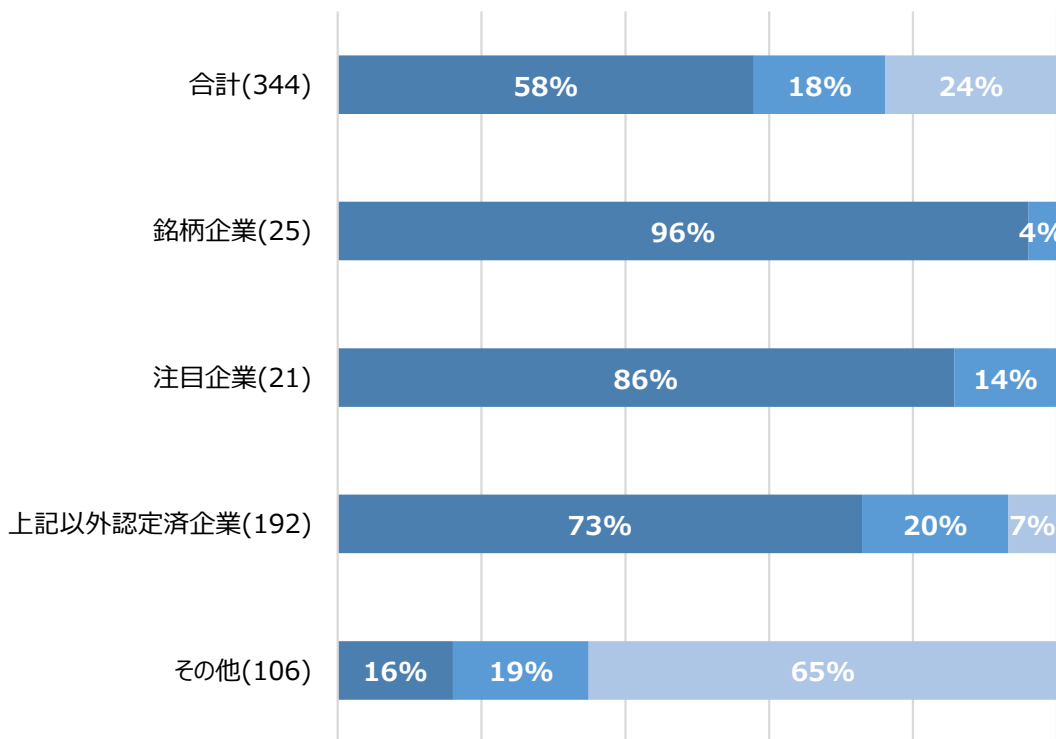
- デジタルに関する専門知識を身につけた社員の適切な人材配置の仕組みがある
- デジタルに関する専門知識を身につけた社員の適切な人材配置の仕組みを構築しているところである
- デジタルに関する専門知識を身につけた社員の適切な人材配置の仕組みはない

## 2-①組織づくり・人材・企業文化に関する方策 ⑧

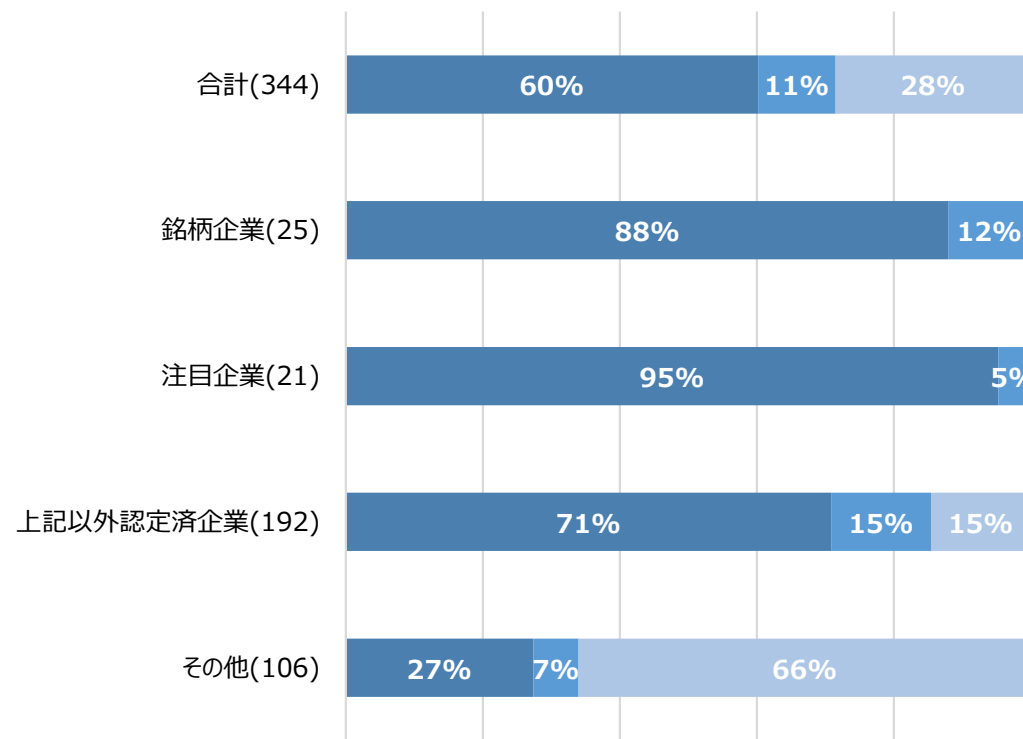
- DX銘柄企業は、デジタル人材の育成・確保について外部に効果的にアピールするとともに、ビジョンの実現に向けたデジタル活用の行動指針を定め、公開している。

Q22-1. 自社のデジタル人材育成・確保に関する考え方が、外部に対しても効果的にアピールされていますか。

Q23-1. 社員一人ひとりが、仕事のやり方や行動をどのように変えるべきかが分かるような、経営ビジョンの実現に向けたデジタル活用の行動指針を定め、公開していますか



- 効果的にアピールできており、効果が出ている
- アピールに取り組んでいるが、効果はでていない
- アピールできていない

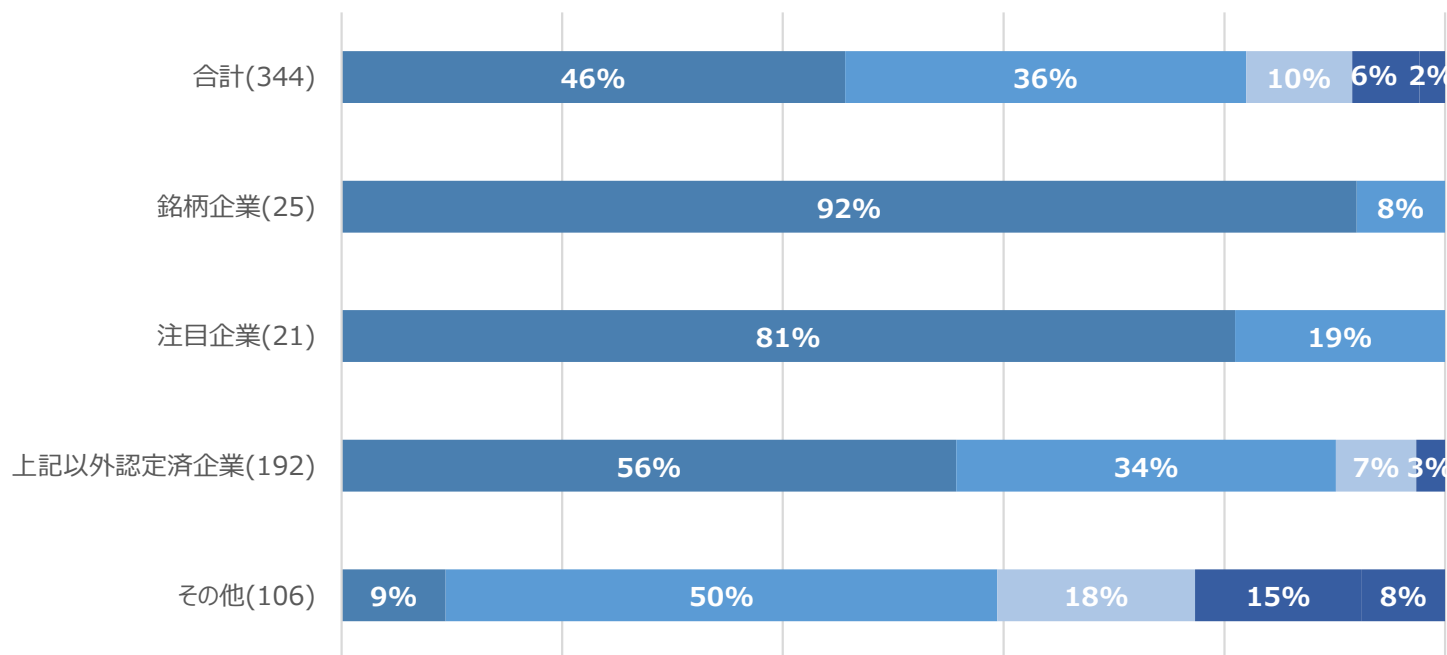


- 行動指針を定め、既に公開している
- 行動指針を定めているが、公開はしていない
- 行動指針を定めていない

## 2 – ② ITシステム・デジタル技術活用環境の整備に関する方策 ①

- DX銘柄・注目企業は、既存システムと新システムのデータがスムーズかつ短期間に連携できると共に既存データを活用できるようになっており、他企業と大きな差がある。

Q24-1.ビジネス環境の変化に迅速に対応できるよう、既存の情報システムおよびデータが、新たに導入する最新デジタル技術とスムーズかつ短期間に連携できるとともに、既存データを活用できるようになっていますか。



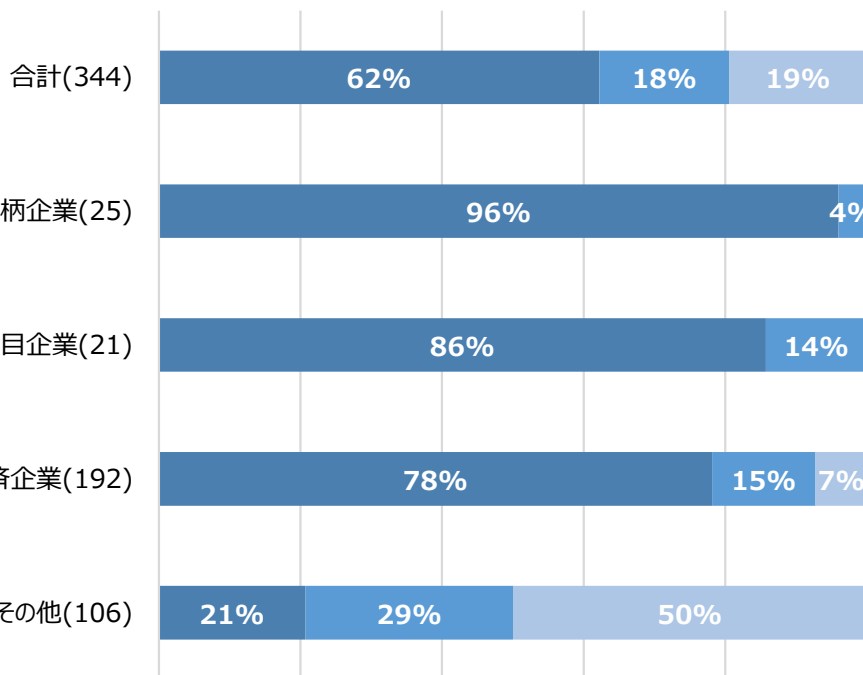
- スムーズかつ短期間に連携できるようなアーキテクチャーとなっている
- 既存のITおよびデータをデジタル技術と連携させるための改造に着手している
- 既存のITおよびデータをデジタル技術と連携させるための改造を計画（3年以内）している
- 改造を実施したいが難しい状態である
- 既存のITおよびデータから独立しているので、連携は必要ない

## 2 - ② ITシステム・デジタル技術活用環境の整備に関する方策 ②

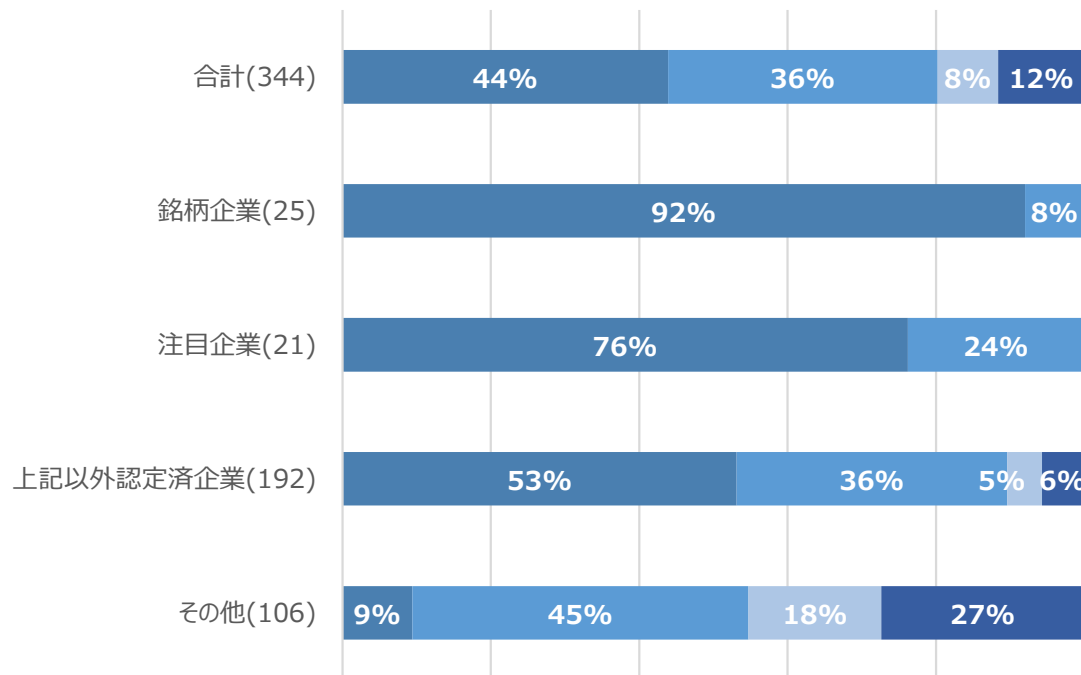
- DX銘柄企業は、情報資産の分析・評価ができており、必要な対策を講じられている傾向にある。

Q25-1. 全社の情報システムが戦略実現の足かせとならないように、定期的にビジネス環境や利用状況をふまえ、情報資産の現状を分析・評価し、課題を把握できていますか。

Q26-1. Q25-1で実施した分析・評価の結果を受け、技術的負債（レガシーシステム）が発生しないよう、必要な対策を実施できていますか。またそれを実施するための体制（組織や役割分担）を整えていますか。



- 定期的（年1～数回）に、また継続的に、自社グループにおける情報資産全体の課題について、分析・評価を実施している
- 定期的（年1～数回）に、一部の重要な情報資産については分析・評価を実施している
- 問題が発生したタイミングで調査・分析、対応している



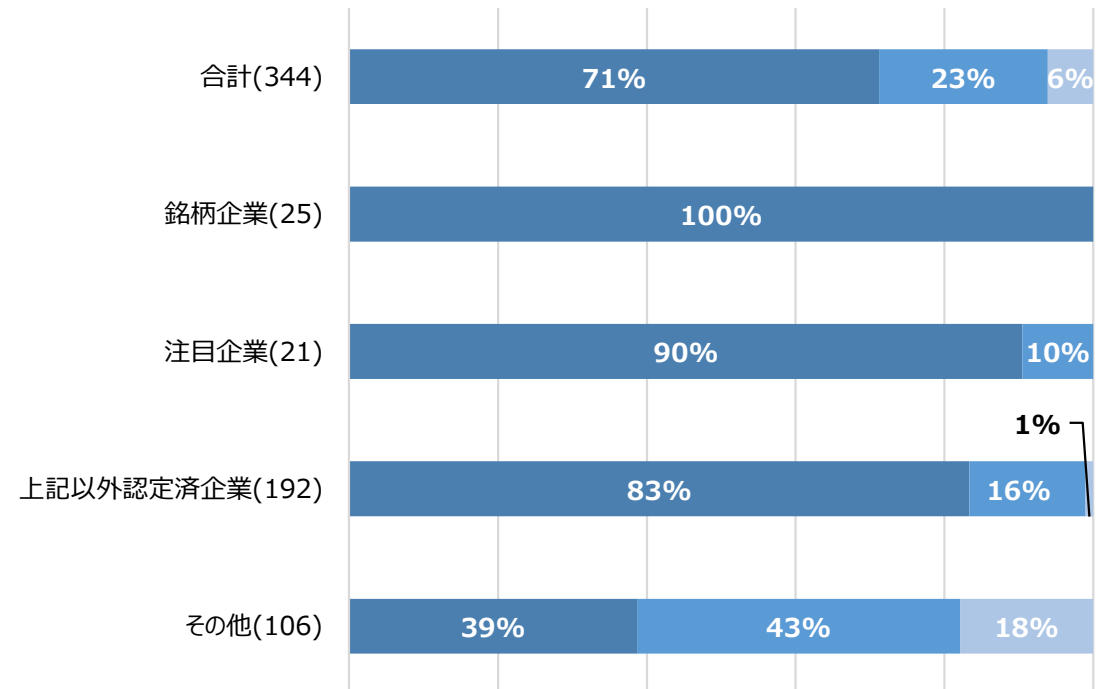
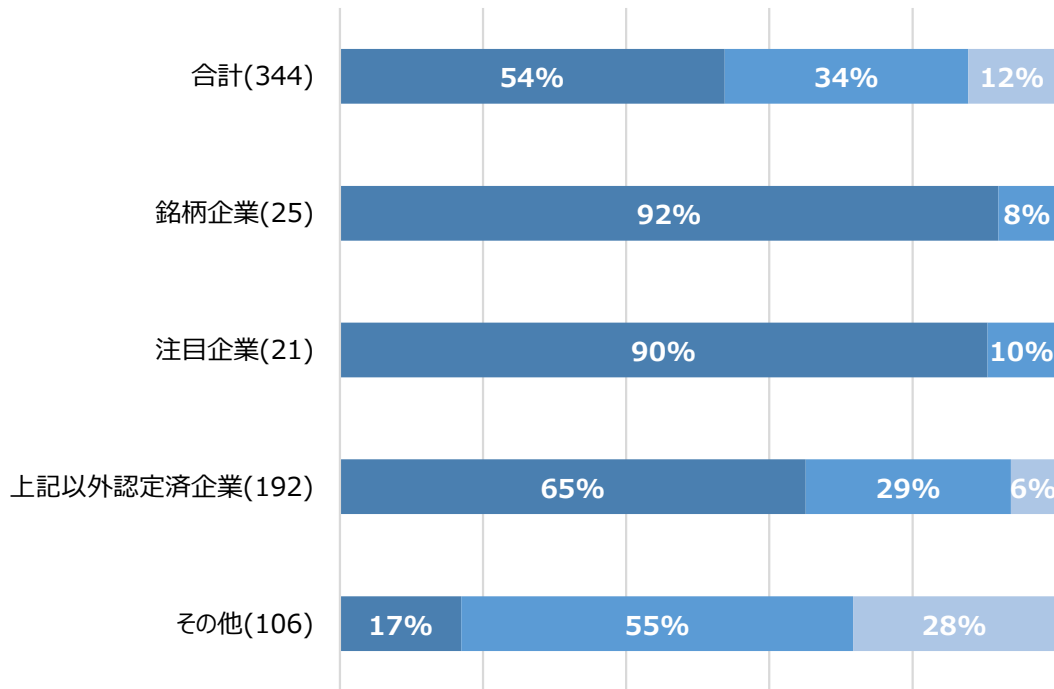
- すでに全社的・抜本的な対策（システム刷新等）を実施済みであり、定期的な評価結果に基づき、継続的に柔軟かつ迅速な対応ができています
- 定期的な評価結果に基づいたアクションプランが立案されており、それを実施するための体制を整備し、計画に沿って実行している
- 評価結果に基づいたアクションプランは立案しているものの、それを実施するための体制までは整備しておらず、今後実施する予定である
- アクションプランは立案しておらず、問題があった場合に都度必要な対策を実施している

## 2 – ② ITシステム・デジタル技術活用環境の整備に関する方策 ③

- DX銘柄・注目企業は全社情報システムの最適化の仕組みが存在し、かつ、各事業部門が全体最適化に留意し、オーナーシップをもって取り組んでいる。

Q27-1. 情報システムの全社最適を目指し、全社のデータ整合性を確保するとともに、事業部単位での個別最適による複雑化・ブラックボックス化を回避するための仕組みがありますか。

Q28-1. 全社最適で策定された計画の実行段階においては、各事業部門が自己の利害に固執して全体最適から離れてしまわないよう注意を払いながら、オーナーシップをもって、その完遂に向けて努力していますか。



- 全社情報システムの最適化を目指し、全社のマスターデータを統合するなど、データの整合性を確保できている。また個別最適を回避するためのシステム構築時の計画確認などの仕組みがある
- 全社データの整合性確保はこれからの取組だが、全社情報システムの最適化を目指した、個別最適を回避するためのシステム構築時の計画確認などの仕組みがある
- 全社的な情報システムの最適化は確保できていない

- ITシステム等の構築に際して、各事業部門がIT部門に丸投げすることなく、オーナーシップをもって完遂に向けて取り組んでいる
- ITシステム等の構築に際して、各事業部門も一定程度関与している
- ITシステム等の構築はIT部門に一任している

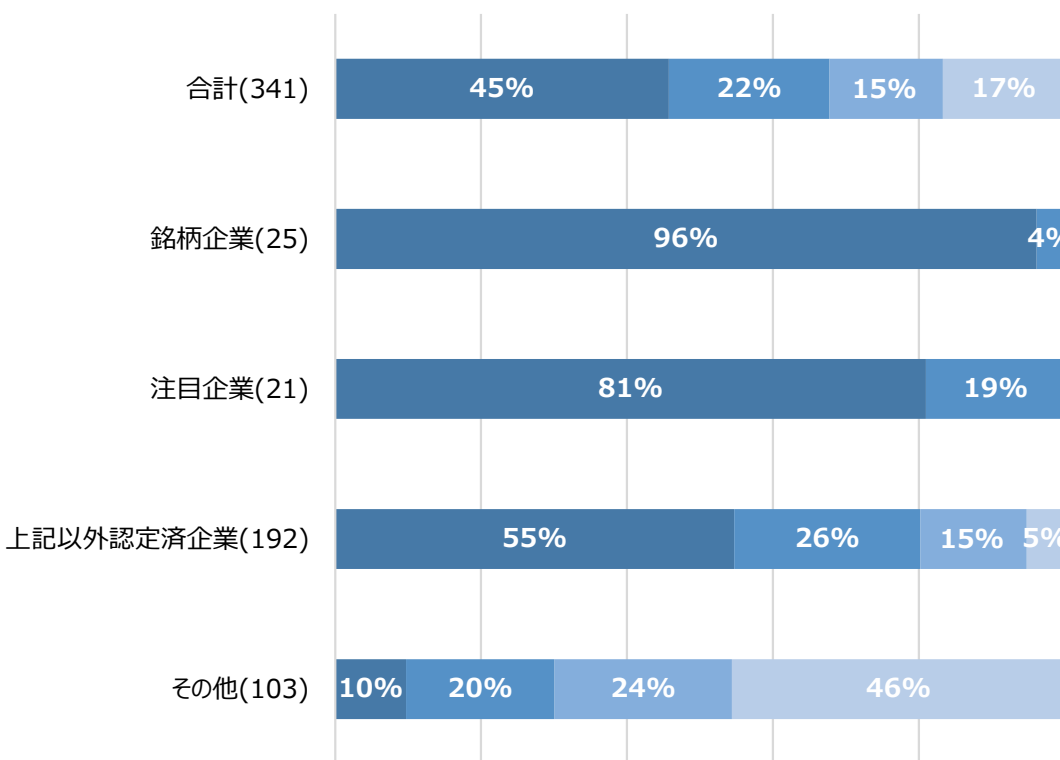


### 3. 成果と重要な成果指標 ①

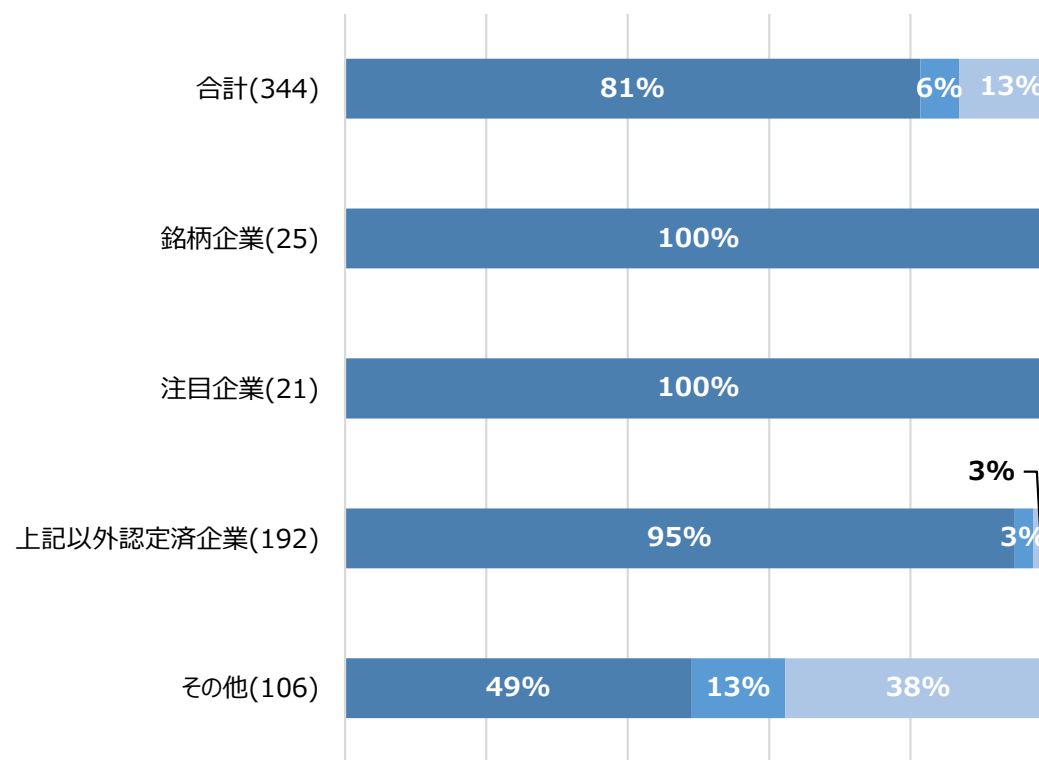
- DX銘柄・注目企業は、KPIとKGIを連携しており、ステークホルダーに開示を行っている。

Q29-1.Q7もしくはQ8において1～3と回答された場合はお答えください。  
実施している取組について、達成状況を確認するKPIを設定していますか。

Q30-1.企業価値向上に関するKPIについて、ステークホルダーに開示していますか。



- すべての取組にKPIを設定し、KGI（最終財務成果指標）と連携させている
- 一部の取組にKPIを設定しKGIと連携させている
- KPIを設定しているが、KGIと連携させてはいる
- KPIを設定していない

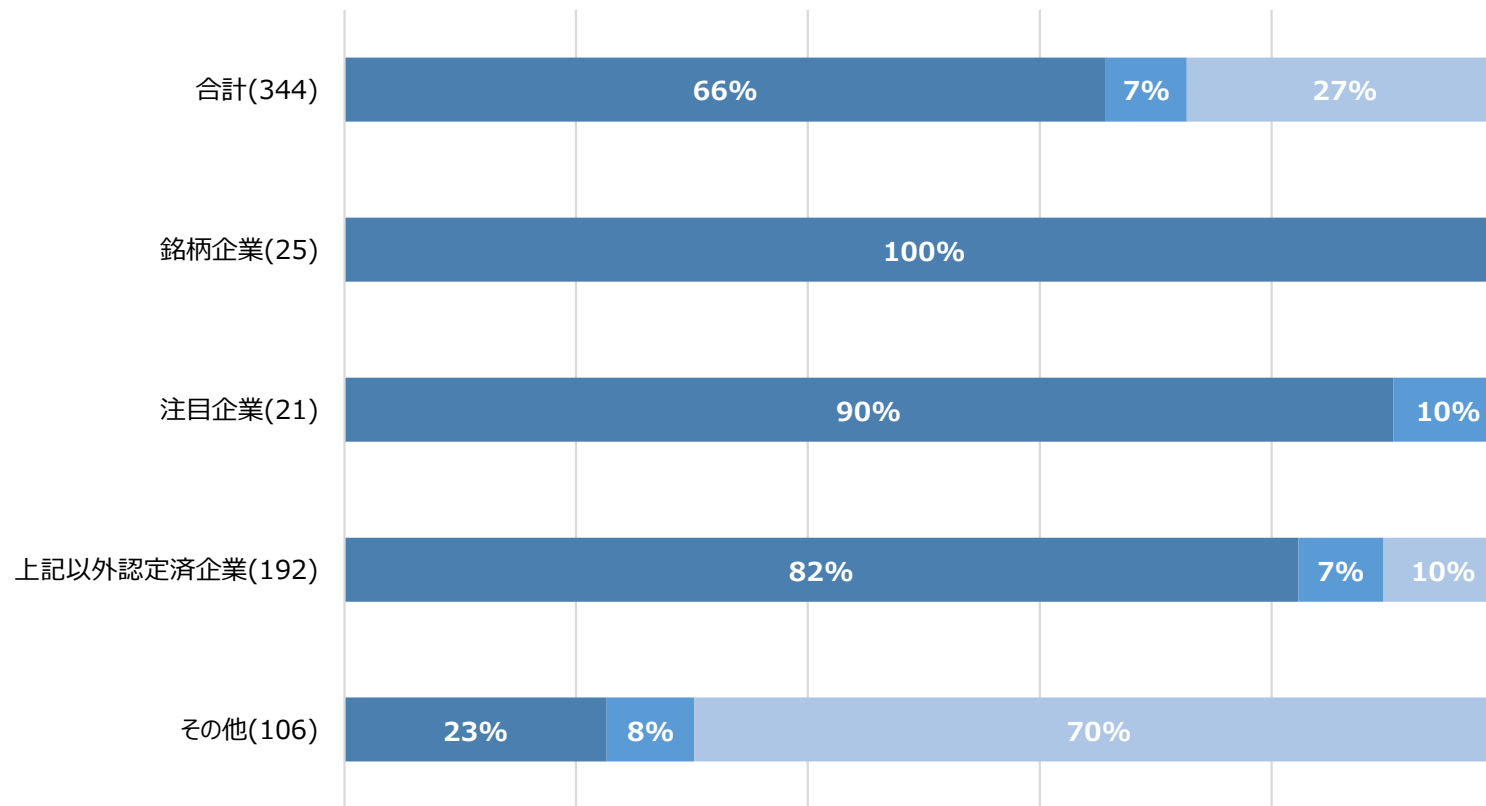


- すでにステークホルダーに開示している
- 開示を準備中である
- 開示の予定はない

### 3. 成果と重要な成果指標 ②

- DX銘柄企業等は、デジタル時代に適応した企業変革実現の評価指標を定め、評価している傾向にある。

Q31-1. デジタル時代に適応した企業変革が実現できているかについて、指標（定量・定性）を定め、評価していますか。

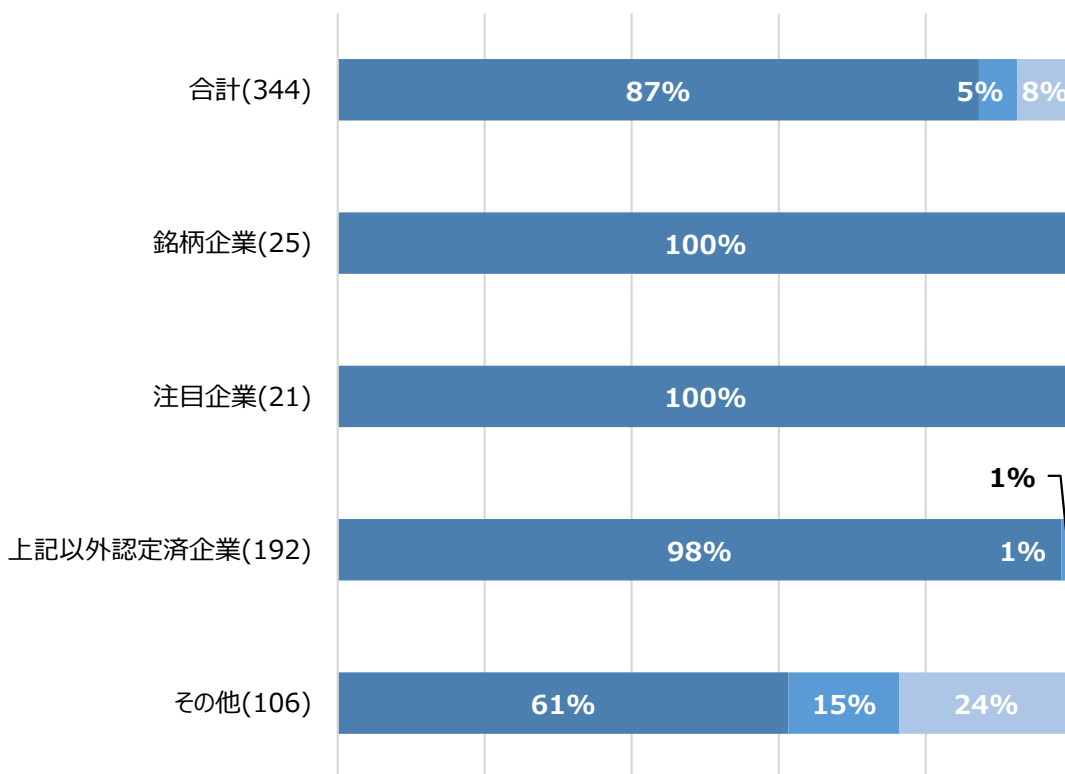


■ 指標を定め評価している ■ 指標は定めたが、評価はしていない ■ 指標は現状ない

## 4. ガバナンスシステム ①

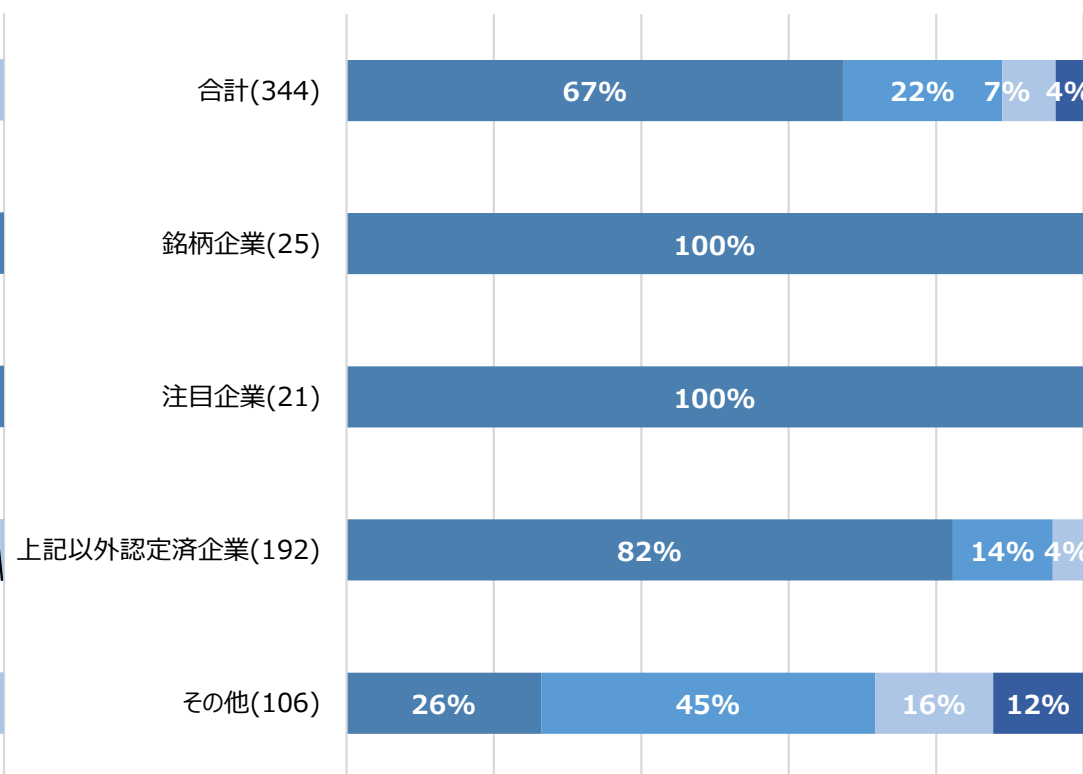
- 全てのDX銘柄・注目企業は、DX推進について経営トップがメッセージ発信を行い、経営トップとDX推進責任者がDX推進について定期的にコミュニケーションをとっている。

Q32-1. 企業価値向上のためのDX推進について、経営トップが経営方針・経営計画やメディア等でメッセージを発信していますか。



- 経営トップがDX推進についてのメッセージを社内外に発信している
- 経営トップがDX推進についてのメッセージを社内に発信している
- DX推進について発信していない

Q33-1. 経営トップとDX推進部署の責任者（CDO・CTO・CIO・CDXO等）が定期的にコミュニケーションを取っていますか。

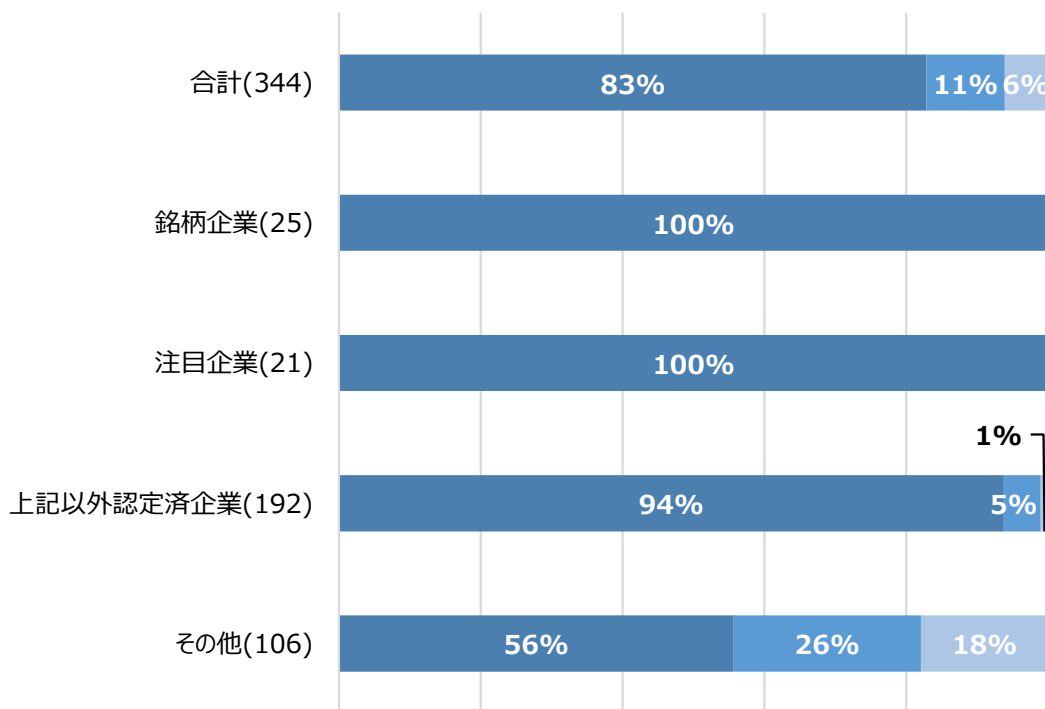


- DX推進を主な目的とし、定期的にコミュニケーションをとっている
- 定期的にコミュニケーションをとっている
- 不定期にコミュニケーションをとっている
- あまりコミュニケーションを取っていない

## 4. ガバナンスシステム ②

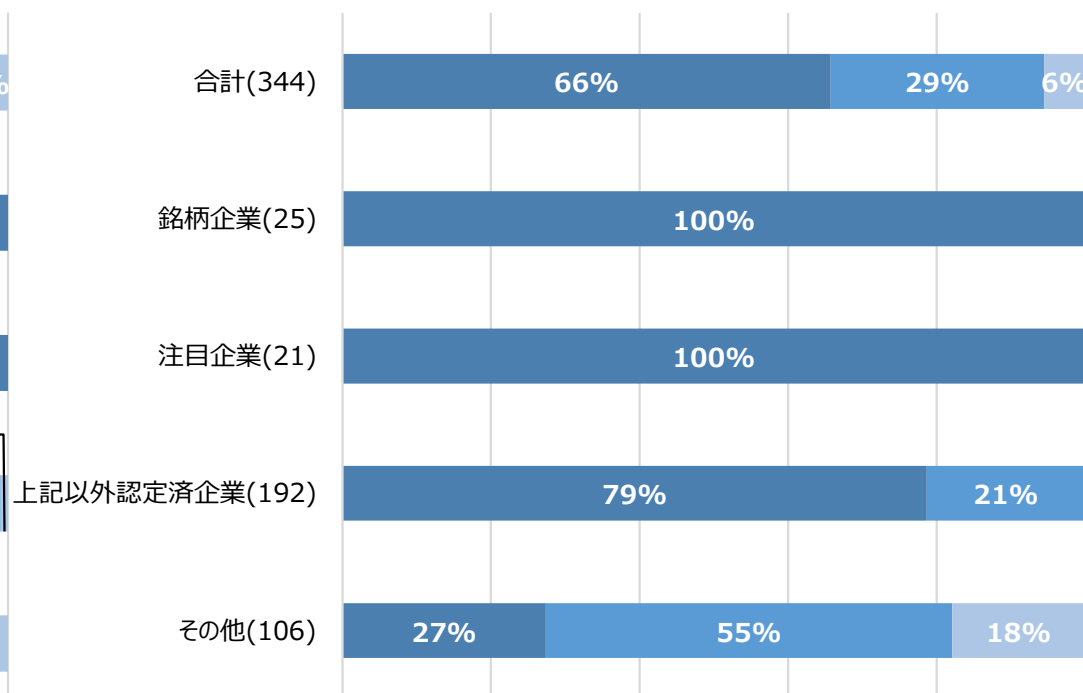
- 全てのDX銘柄・注目企業は、経営トップがデジタル技術動向及びITシステムの課題を把握・分析し、戦略の見直しに反映するとともに取締役会等でDX推進の報告・議論がなされている。

Q34-1. 経営トップが事業部門やITシステム部門等と協力しながら、デジタル技術に係る動向や自社のITシステムの現状を踏まえた課題を把握・分析し、戦略の見直しに反映していますか。



- 経営トップがデジタル技術に係る動向や自社のITシステムの現状を踏まえた課題を把握・分析し、戦略の見直しに反映している。
- 経営トップがデジタル技術に係る動向や自社のITシステムの現状を踏まえた課題を把握しているが、その分析や戦略の見直しへの反映には関与していない
- 経営トップの関与は少ない

Q35-1. 企業価値向上のためのDX推進に関して、取締役会・経営会議で報告・議論されていますか。

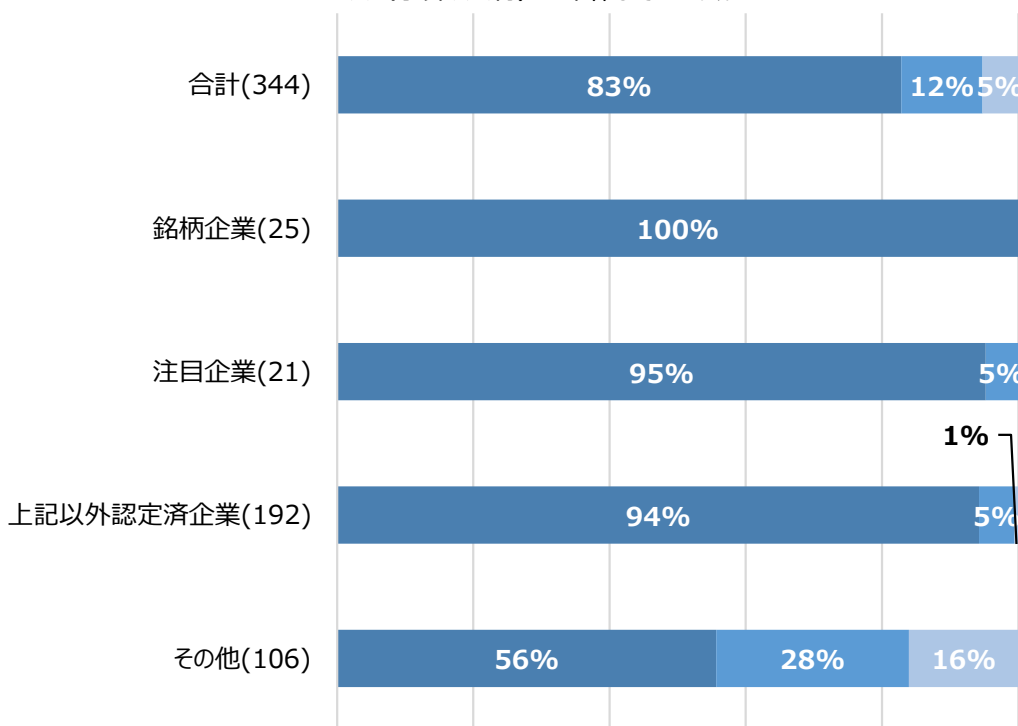


- 取締役会・経営会議で頻繁に報告・議論される
- 取締役会・経営会議で報告され議題となることはあるが、年に数回程度である
- 取締役会・経営会議の議題となることはほとんどない

## 4. ガバナンスシステム ③

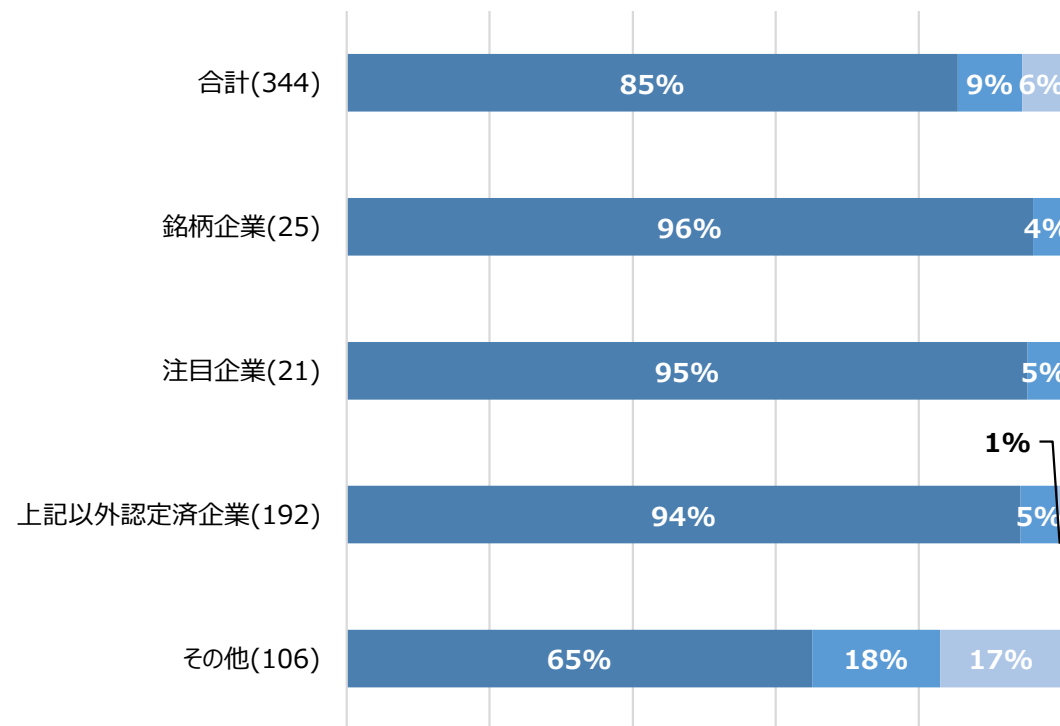
- DX銘柄・注目企業は、サイバーセキュリティの人材と予算を確保しており、リスク対応のための計画策定、仕組み・体制の構築ができている。

Q36-1. 経営者がサイバーセキュリティリスクを経営リスクの1つとして認識し、CISO等の責任者を任命するなど管理体制を構築するとともに、サイバーセキュリティ対策のためのリソース（予算、人材）を確保していますか。



- 経営者がサイバーセキュリティリスクを経営リスクの1つとして認識し、CISO等の責任者を任命するなど管理体制を構築するとともにサイバーセキュリティ対策のためのリソース（予算、人材）を確保している
- サイバーセキュリティリスクを経営リスクの1つとして認識し、CISO等の責任者を任命するなど管理体制を構築しているが、対策のためのリソース確保はこれからの課題である
- 管理体制の構築および対策のための資源確保はこれからの課題である

Q37-1. サイバーセキュリティリスクとして守るべき情報を特定し、リスクに対応するための計画（システムの・人的）を策定するとともに、防御のための仕組み・体制を構築していますか。



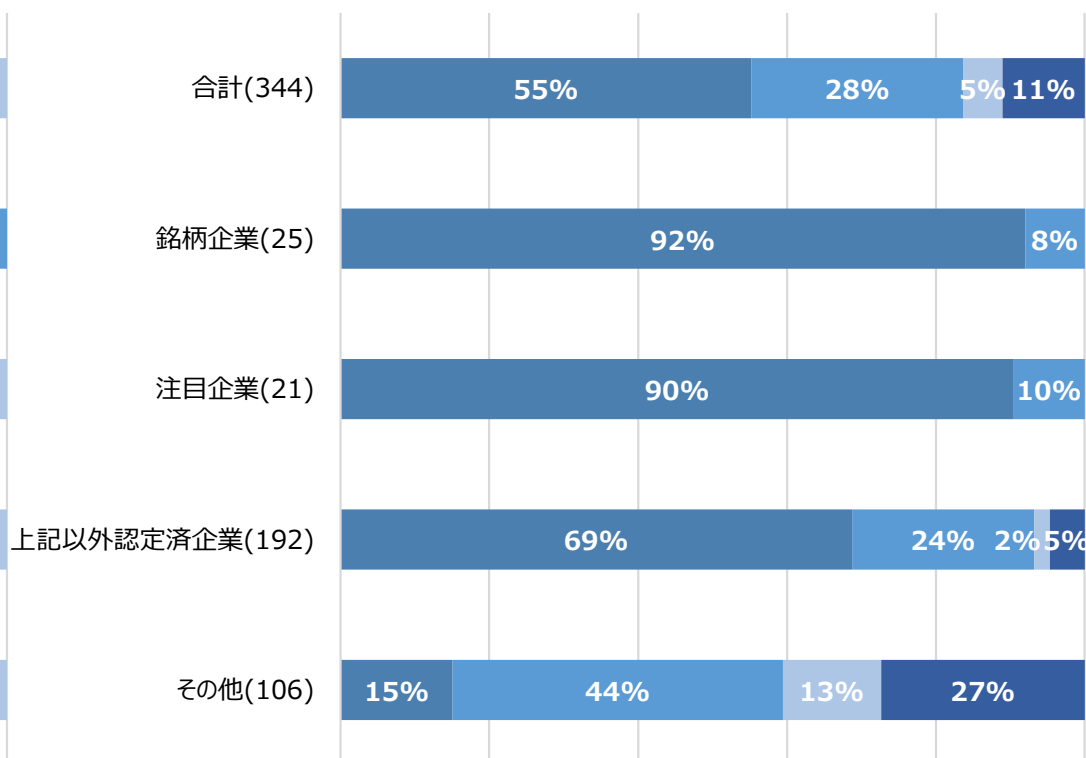
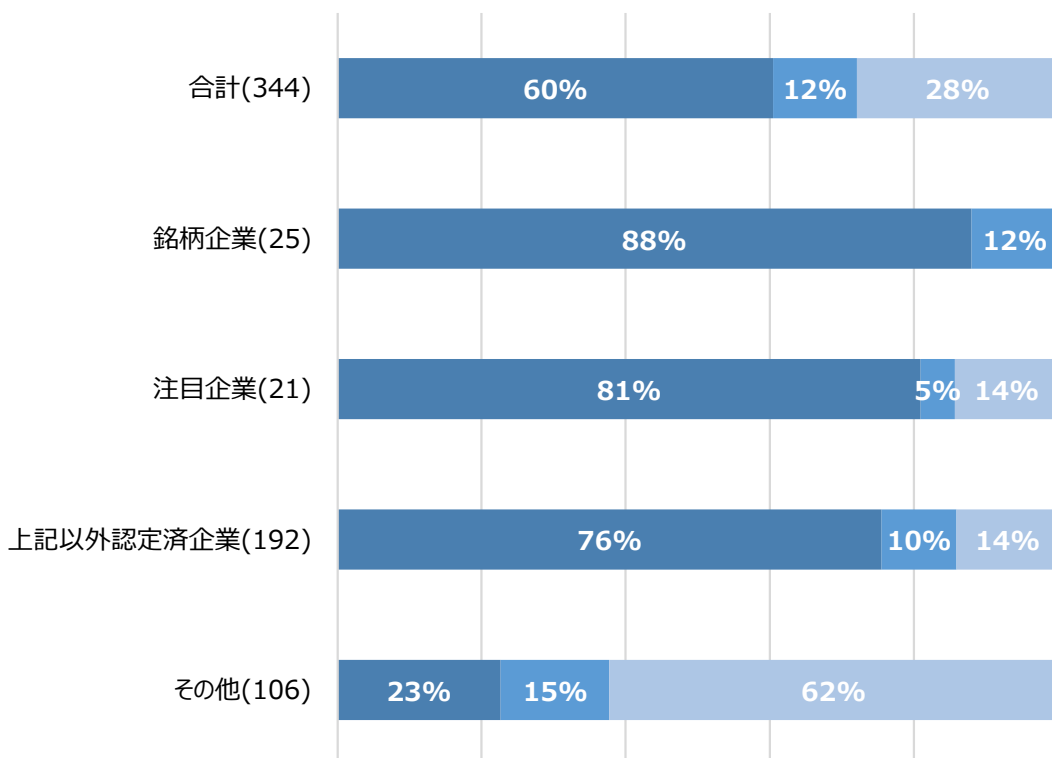
- サイバーセキュリティリスクを特定し、リスク対策計画を策定するとともに、防御のための仕組み・体制を構築している
- サイバーセキュリティリスクは特定しているが、仕組み・防御のための体制構築はこれからの課題である
- サイバーセキュリティリスクの明確化はこれからの課題である

## 4. ガバナンスシステム ④

- DX銘柄・注目企業は登録セキスペの取得を奨励している。また、DX銘柄・注目企業は、サイバーセキュリティ関連の開示を行っている。

Q38-1.サイバーセキュリティリスクに対応できる体制の構築に向けた取組として、情報処理安全確保支援士（登録セキスペ、登録情報セキュリティスペシャリスト）の取得を会社として奨励していますか。

Q39-1.サイバーセキュリティを経営リスクの一つと捉え、その取組を前提としたリスクの性質・度合いに応じて、サイバーセキュリティ報告書、CSR報告書、サステナビリティレポートや有価証券報告書等への記載を通じて開示を行っていますか。



- 情報処理安全確保支援士の取得を会社として奨励し、実績も出ている
- 情報処理安全確保支援士の取得を会社として奨励しているが、実績は出していない
- 情報処理安全確保支援士の取得を会社として奨励していない

- セキュリティポリシー、関連投資、体制、日常的なPDCA活動などに関して、紹介・開示を行っている
- セキュリティポリシーなど一部の関連情報のみ、紹介や開示をしている
- 開示項目の選定含めて、開示を準備中である
- 開示の計画はない